

知的財産研究所アンケート結果(抜粋)
 (「今後の弁理士制度のあり方に関する調査研究報告書」
 (平成 18 年 3 月、財団法人 知的財産研究所)より
 弁理士制度に関する国内実態調査関連部分)

1. アンケートの趣旨と概要

(1) アンケートの趣旨

本調査は、改正弁理士法が平成 13 年に施行されてからまもなく 5 年を経過するにあたり、我が国の弁理士制度の実態と問題点を把握することを目的として行った。調査対象は、登録弁理士全員、日本知的財産協会（知財協）会員企業全社、及び中小企業 400 社である。中小企業に関しては、特許公報や公開データベース等を基に、中小企業基本法の中小企業の定義にあてはまる企業の中から、過去 3 年間の特許登録件数の多い企業を無作為に抽出した。また、アンケートに回答のあった企業の中から、東京地域、中部東海地域、関西地域の 10 社を選択し、弁理士制度に関する現状の問題点や要望、意見についてヒアリング調査を行った。

(2) アンケートの概要

アンケートの対象

・ 弁理士	6,097 名
・ 日本知的財産協会会員企業	870 社
・ 中小企業	400 社

調査期間

平成 17 年 8 月～9 月

回答率

・ 弁理士	回答数 1,913 名（回答率 31.4 パーセント）
・ 知財協会会員企業	回答数 448 社（回答率 51.5 パーセント）
・ 中小企業	回答数 127 社（回答率 31.8 パーセント）

目 次

- (1) 弁理士業務に関して
 - 弁理士の業務に対する評価
- (2) 弁理士試験制度に関して
 - 弁理士試験の必須科目
 - 弁理士試験制度の見直し（増員の観点から）
 - 弁理士試験制度の見直し（負担軽減の観点から）
 - 弁理士試験制度の見直し（資質確保の観点から）
 - 弁理士増加と質的充実の関係
 - 近年の弁理士増加と質的充実の関係
- (3) 弁理士研修制度に関して
 - 試験合格者に対する研修内容
 - 弁理士の知識習得を継続的に担保する方法
- (4) 弁理士倫理
 - 弁理士に業務を依頼して倫理的な側面で困ったことの有無
 - 弁理士に代理を断られた経験
 - 代理手続をできなかった経験
 - 第三者からの依頼を認めなかったことの有無
- (5) 弁理士情報について
 - 弁理士の選択方法
 - 新規クライアントの依頼ルート
 - 弁理士を選択するポイント
 - 弁理士選択時に不足を感じたことの有無
 - 弁理士の人数又は情報不足の解消方法
 - 弁理士を探す際に最も入手したい情報
 - クライアントへの情報発信
 - 情報開示内容
- (6) 弁理士の業務範囲について
 - 弁理士に依頼する業務

訴訟代理権の範囲を広げるべきか
産業財産権の侵害訴訟代理の依頼先
付記弁理士による有効な知見
特定不正競争関連業務に関する依頼
特定不正競争以外の不正競争関連業務の依頼先
弁理士が扱えないことによる問題・不利益
弁理士に依頼したい業務
弁理士の業務を広げることについてのヒアリング結果

- (7) 特定侵害訴訟代理人制度（付記弁理士制度）について
付記弁理士の数を増やすための試験実施を続行する必要性
特定侵害訴訟代理資格を持つ弁理士と補佐人との役割の相違
特定侵害訴訟代理人としての出廷形態を変える必要性
特定侵害訴訟代理人としての出廷形態を変える必要性
特定侵害訴訟代理業務試験制度の見直し
特定侵害訴訟代理の能力担保研修について

- (8) 特許業務法人制度に関して
特許業務法人制度の利用の意向
どのような条件が改善されれば利用を希望するか

- (9) 法人代理・従業員代理
分社化を行った場合の知的財産の管理体制
管理会社の弁理士に依頼する業務
従業者等である弁理士の業務の自主性等を担保する規定
企業内弁理士の取り扱える事務

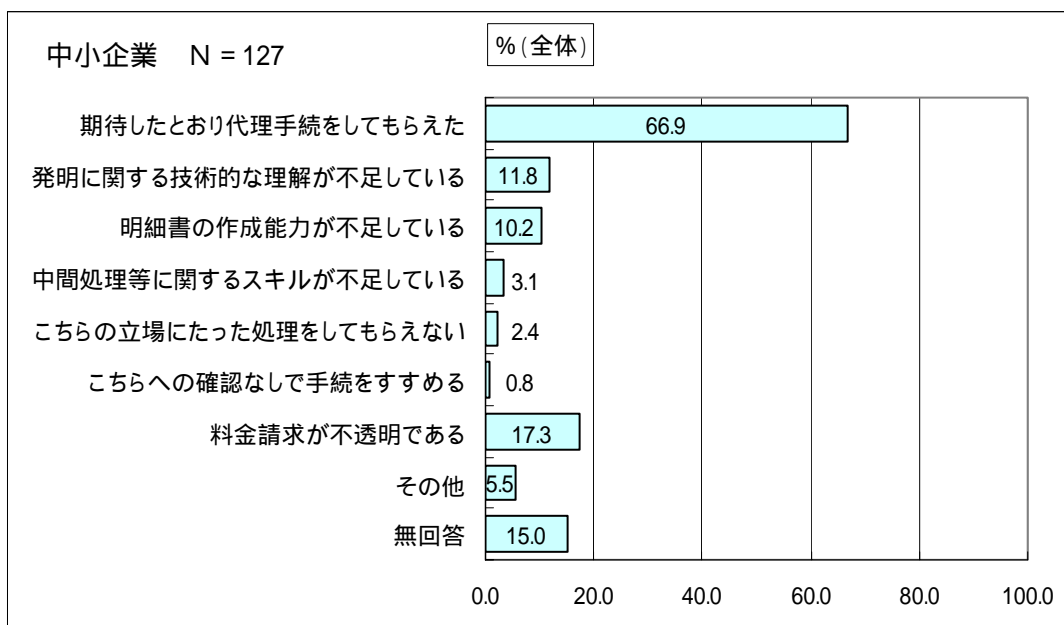
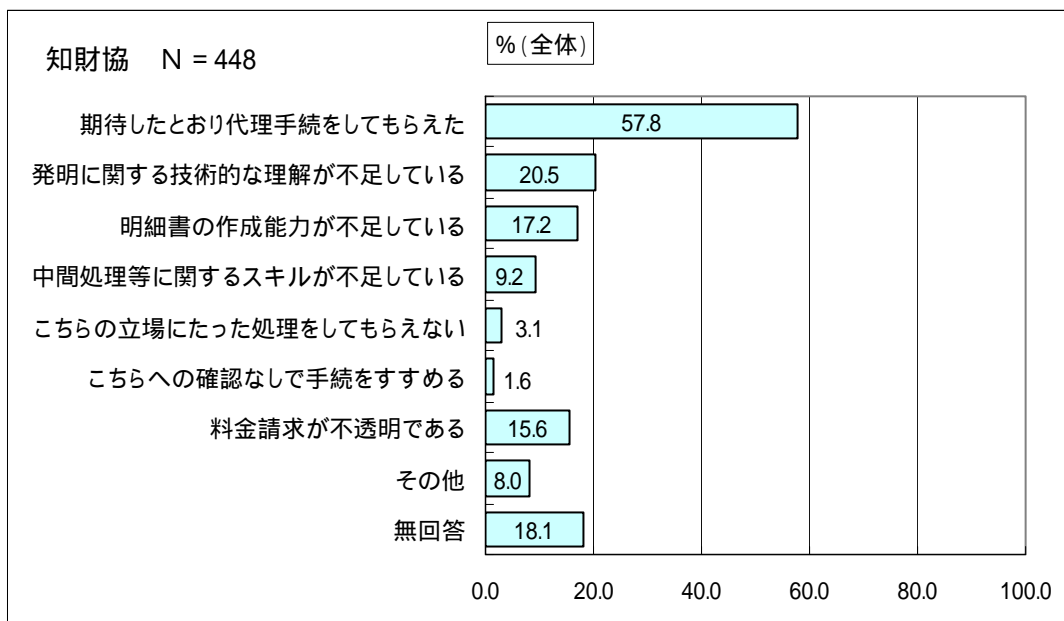
- (1 0) 基本的事項
外国出願、権利取得に際して日本の弁理士に求めるもの

2. アンケート調査結果まとめ

(1) 弁理士業務に関して

弁理士の業務に対する評価 (知財協 問3(1) 中小企業 問3(1))

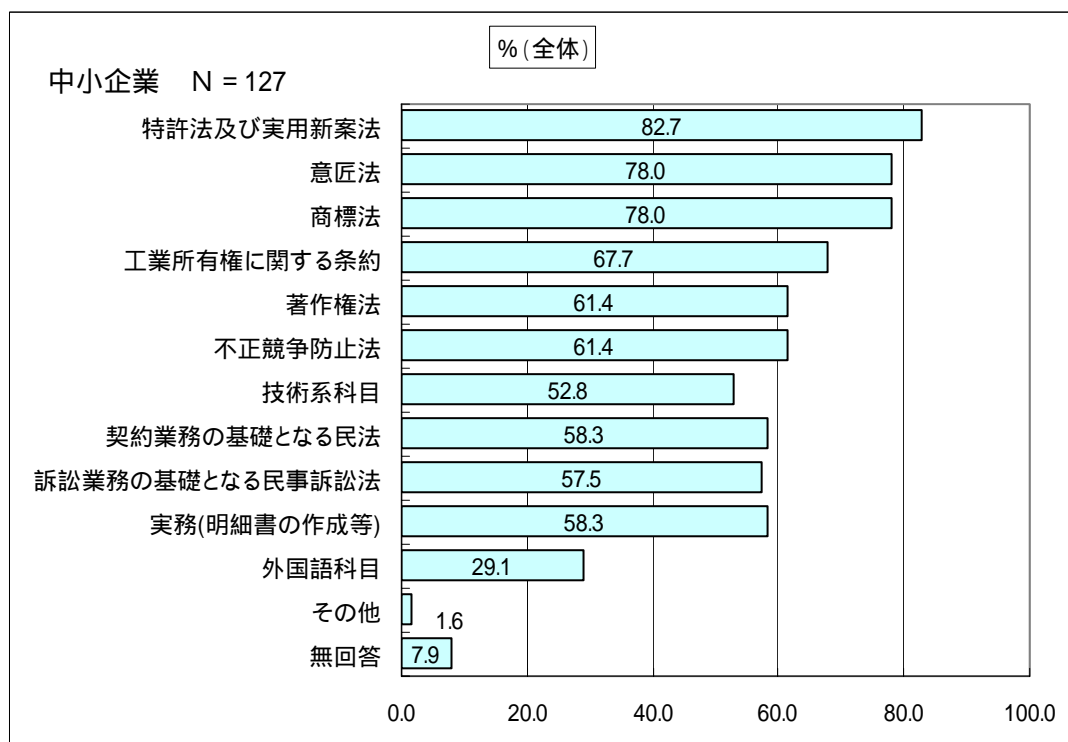
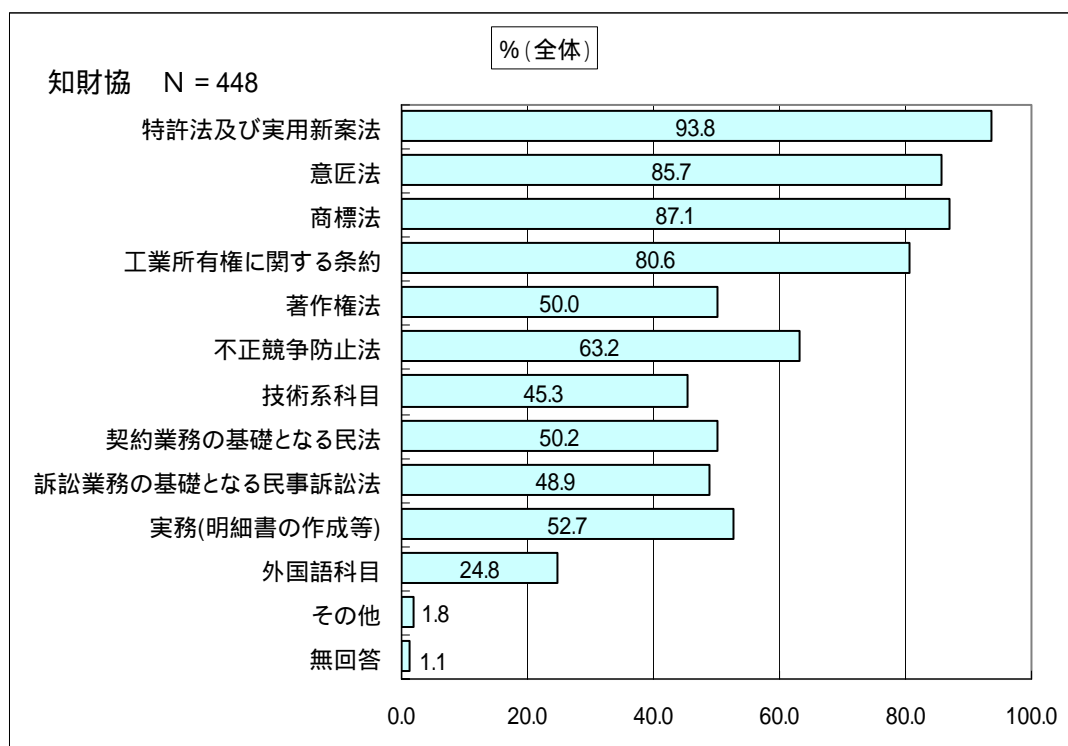
出願手続代理に関して弁理士に依頼した業務について、弁理士に対する評価を教えてください。下記選択肢の中から最も当てはまると思われるものを3つ以内で選び、番号に○をつけてください。

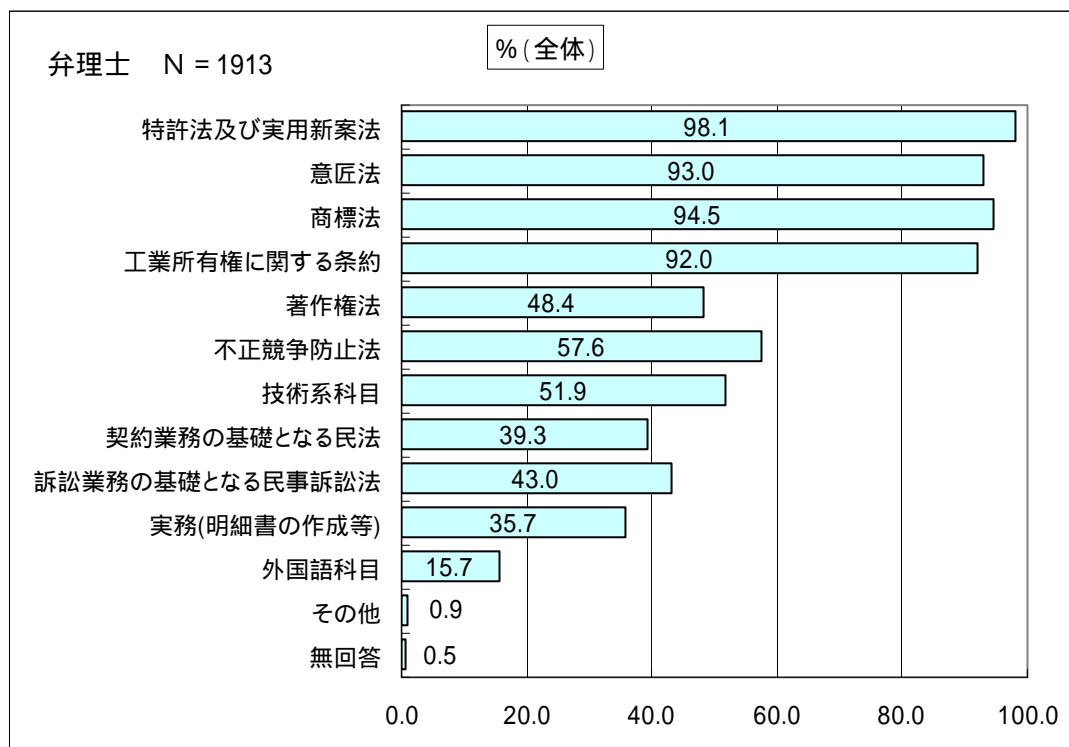


(2) 弁理士試験制度に関して

弁理士試験の必須科目 (知財協 問 8 中小企業 問 8 弁理士 問 7)

今後の弁理士試験制度において、必須科目としてどのような科目が必要と思われますか。下記選択肢の中から当てはまると思われるものをすべて選び、番号に○をつけてください。

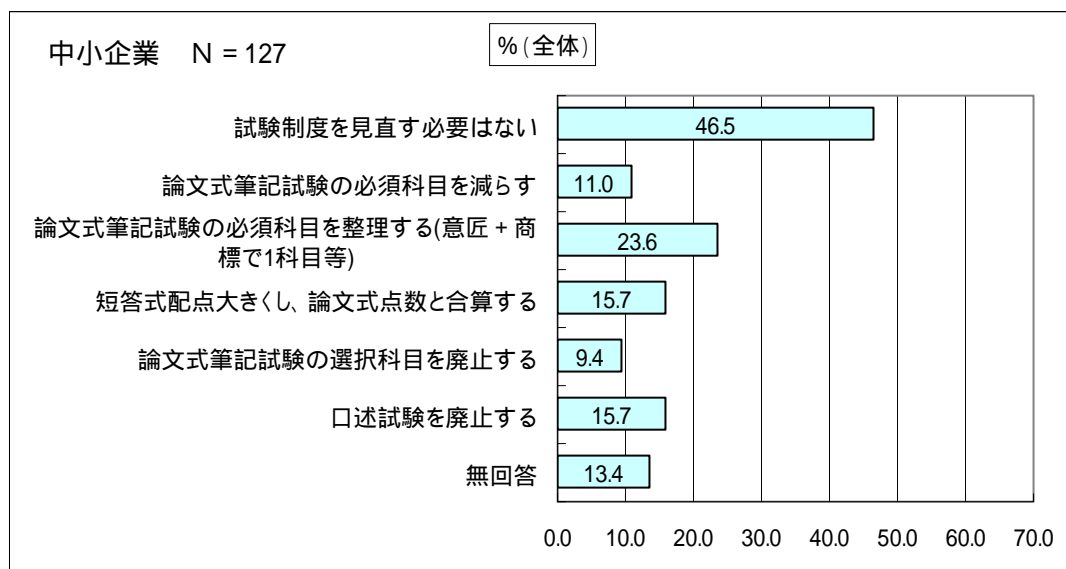
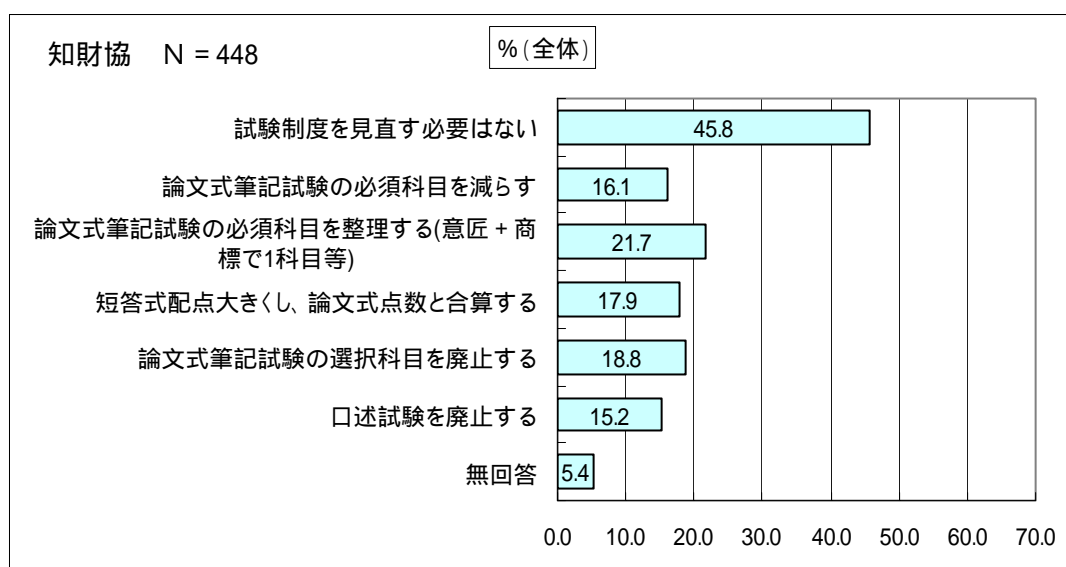




弁理士試験制度の見直し（増員の観点から）

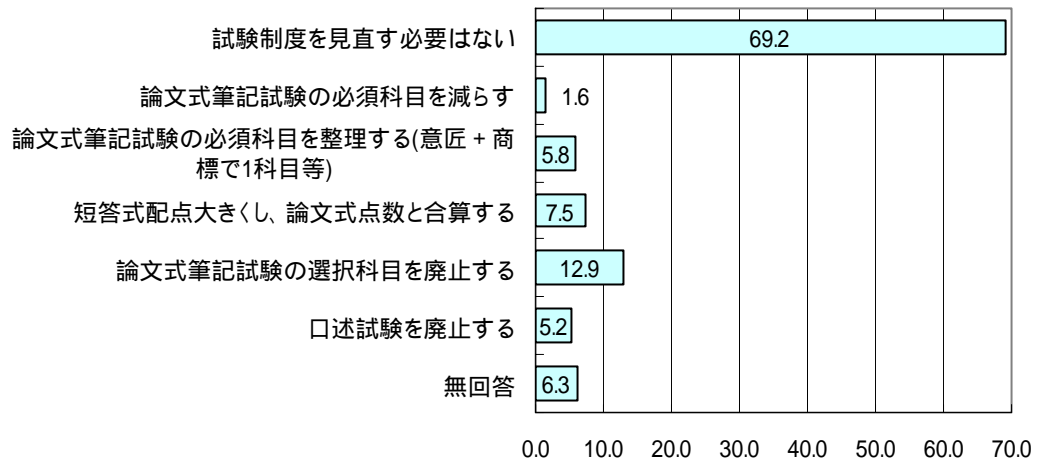
（知財協 問9 中小企業 問9 弁理士 問8）

「知的財産推進計画2005」では弁理士の増員がうたわれていますが、弁理士を増員する観点から、弁理士試験制度を見直すべきと思われますか。下記選択肢の中から当てはまると思われるものをすべて選び、番号に○をつけてください。



弁理士 N = 1913

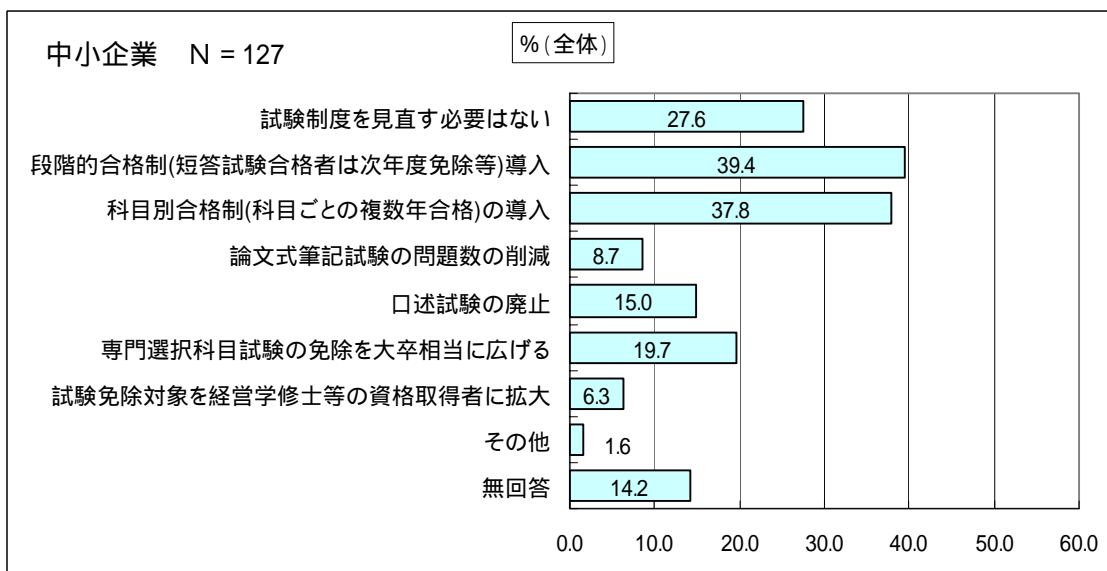
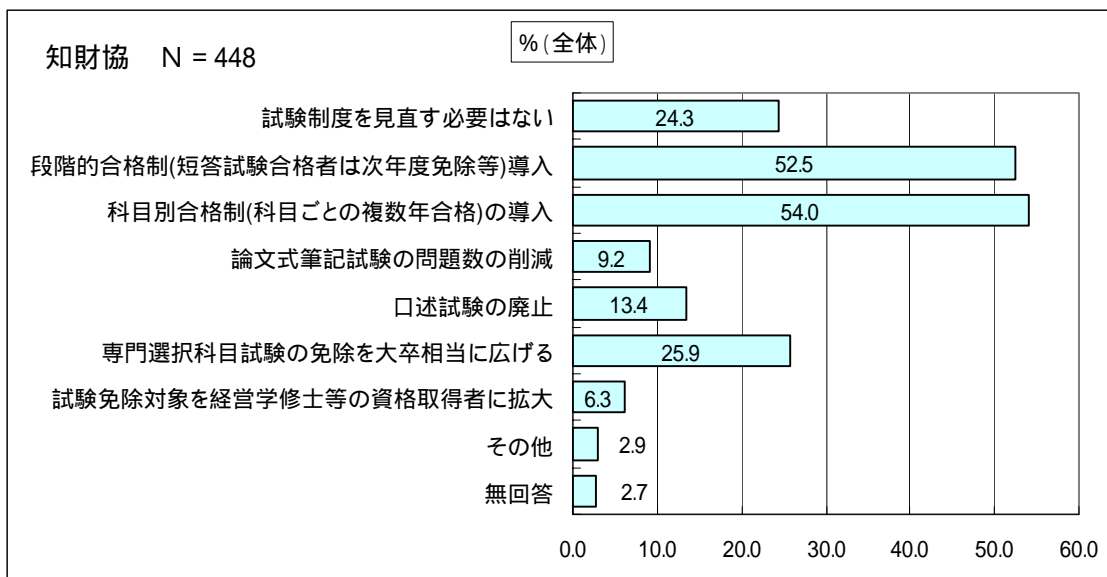
% (全体)

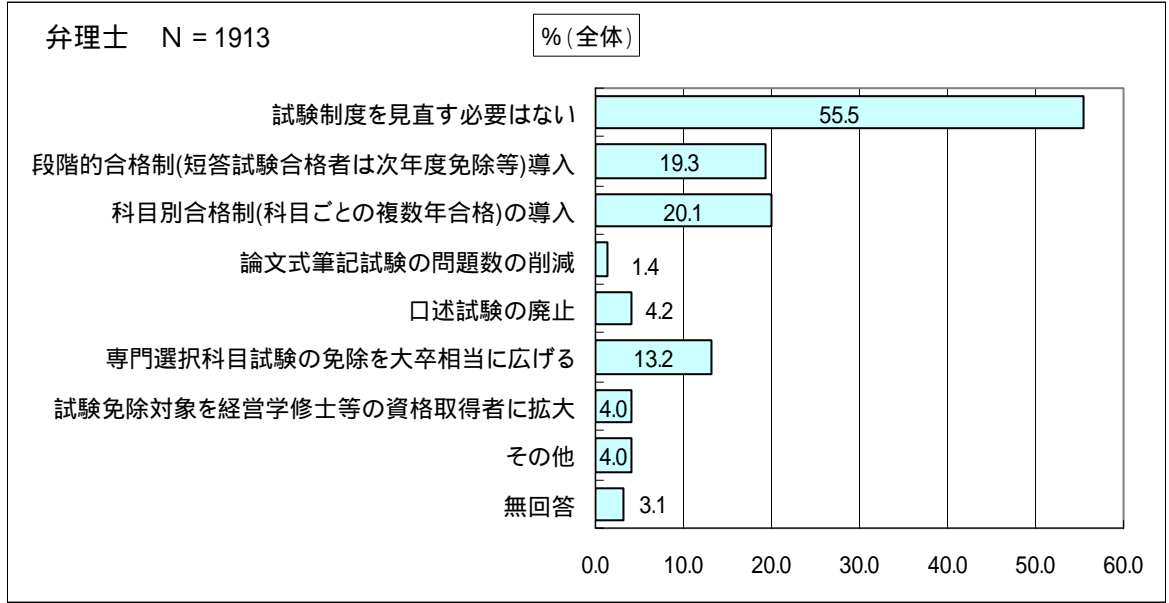


弁理士試験制度の見直し（負担軽減の観点から）

（知財協 問10 中小企業 問10 弁理士 問9）

受験生の過度な負担を軽減する観点から、弁理士試験制度を見直すべきと思われますか。下記選択肢の中から当てはまると思われるものをすべて選び、番号に○をつけてください。

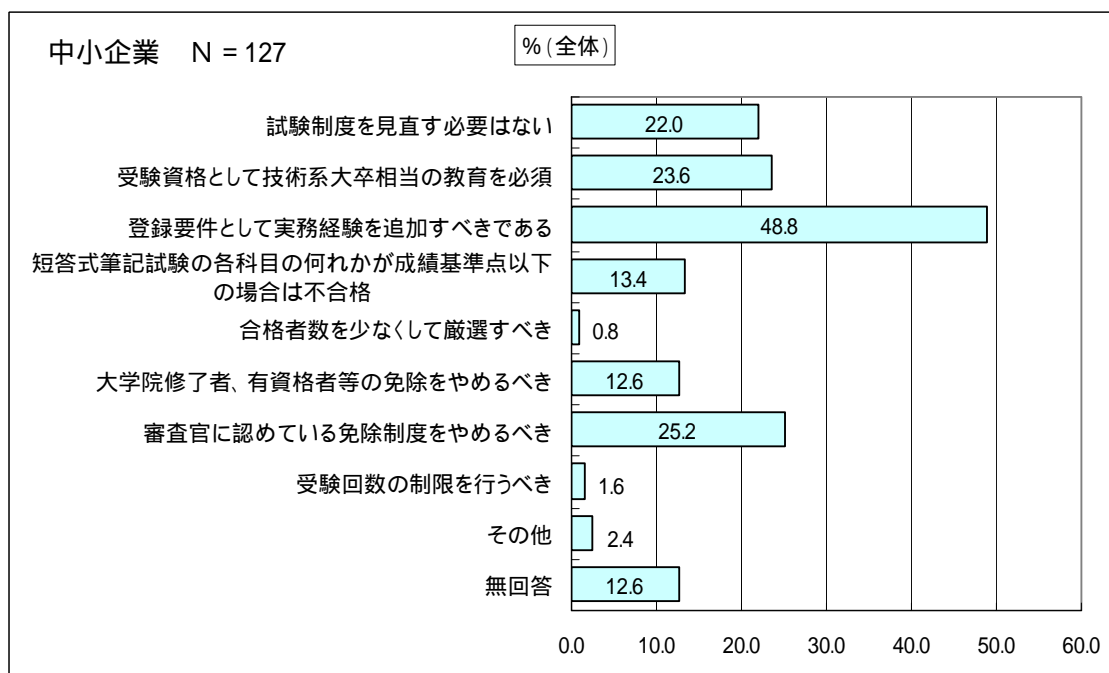
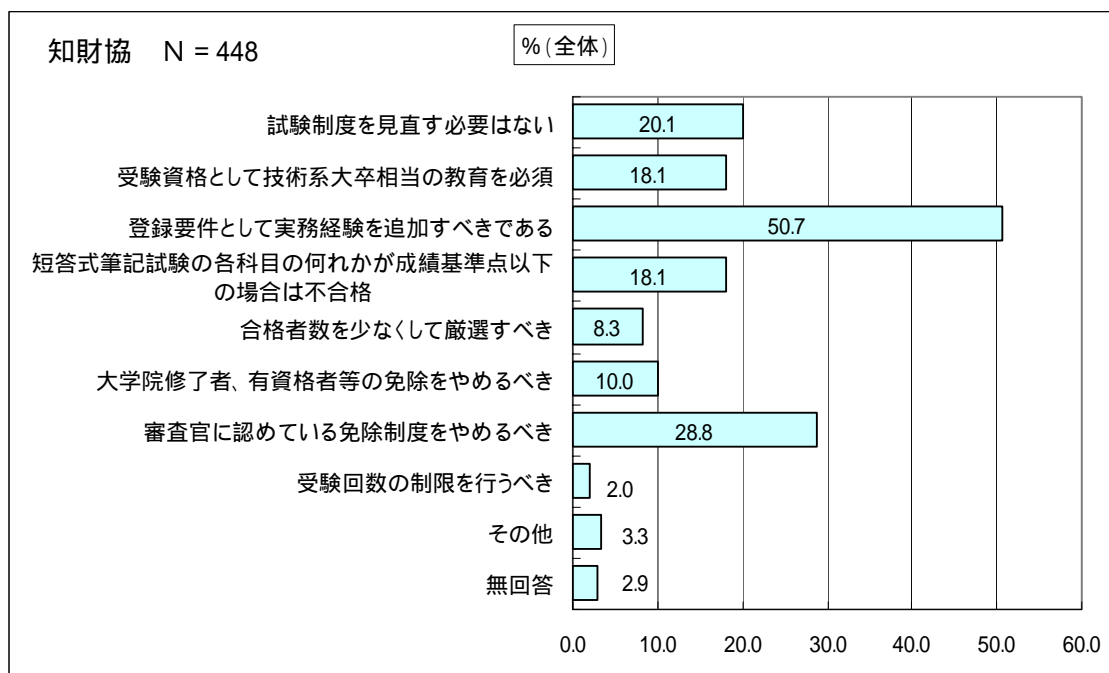




弁理士試験制度の見直し（資質確保の観点から）

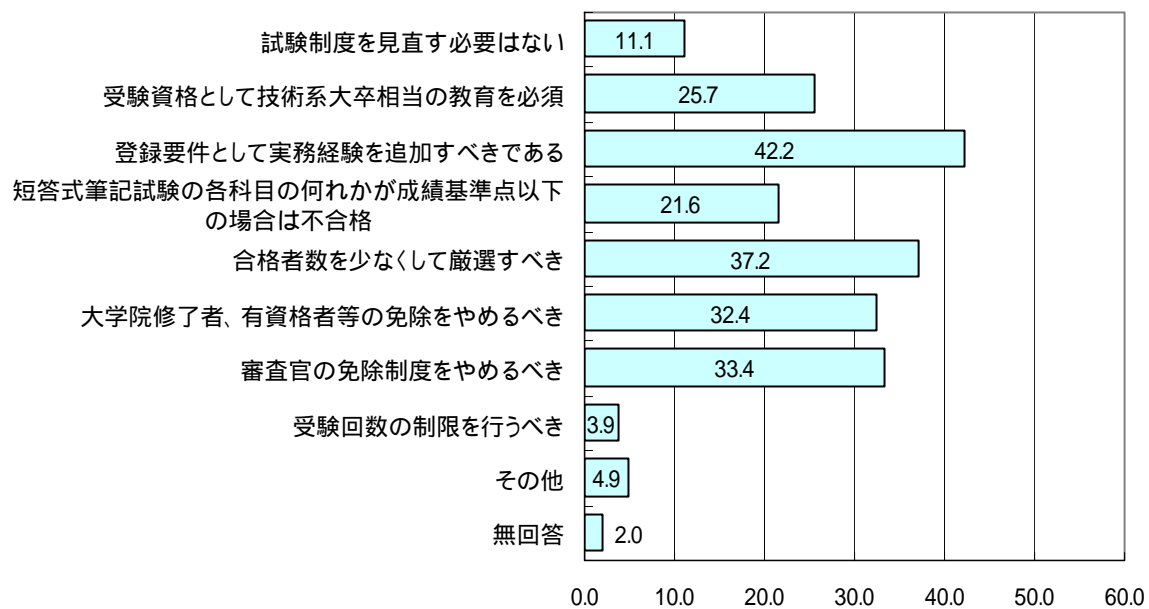
（知財協 問 11 中小企業 問 11 弁理士 問 10）

弁理士の一定の資質を確保する観点から、弁理士試験制度を見直すべきと思われますか。下記選択肢の中から当てはまると思われるものをすべて選び、番号に○をつけてください。



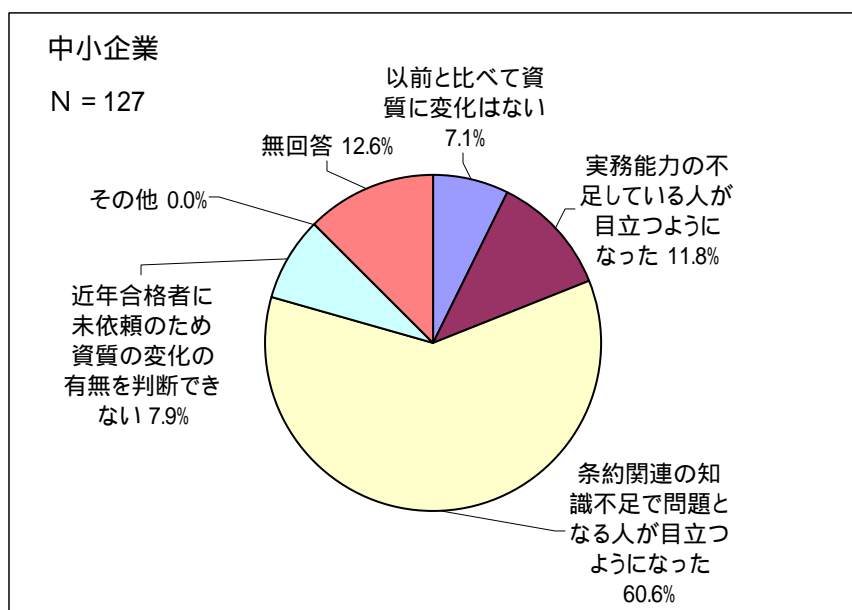
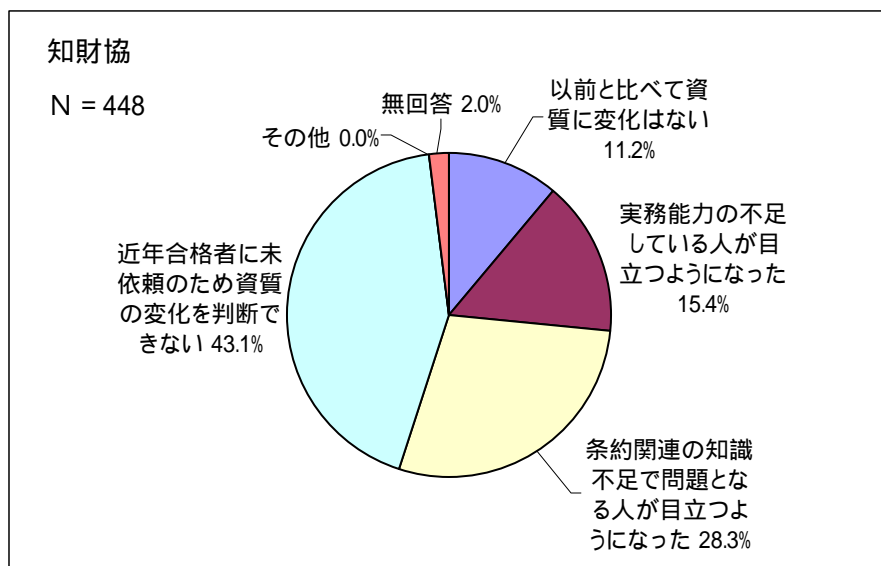
弁理士 N = 1913

%(全体)



弁理士増加と質的充実の関係 （知財協 問12 中小企業 問12）

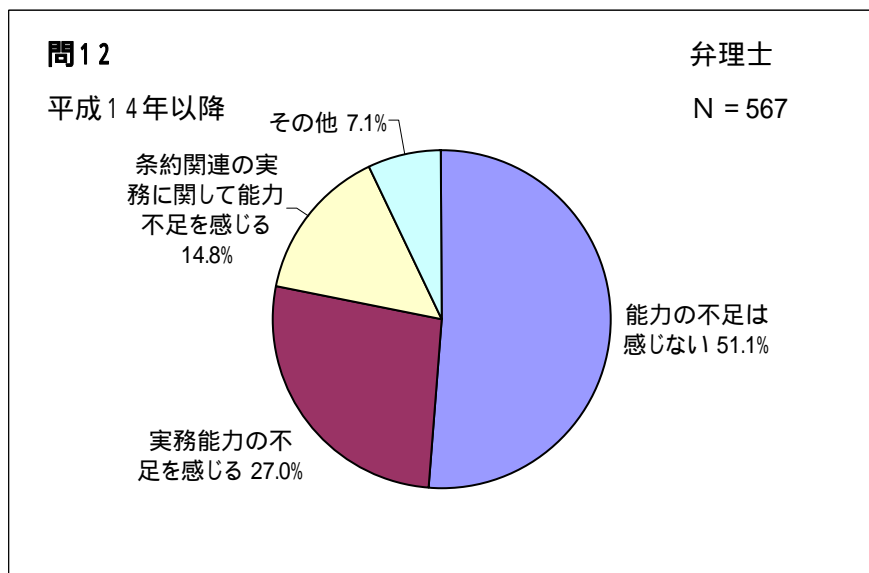
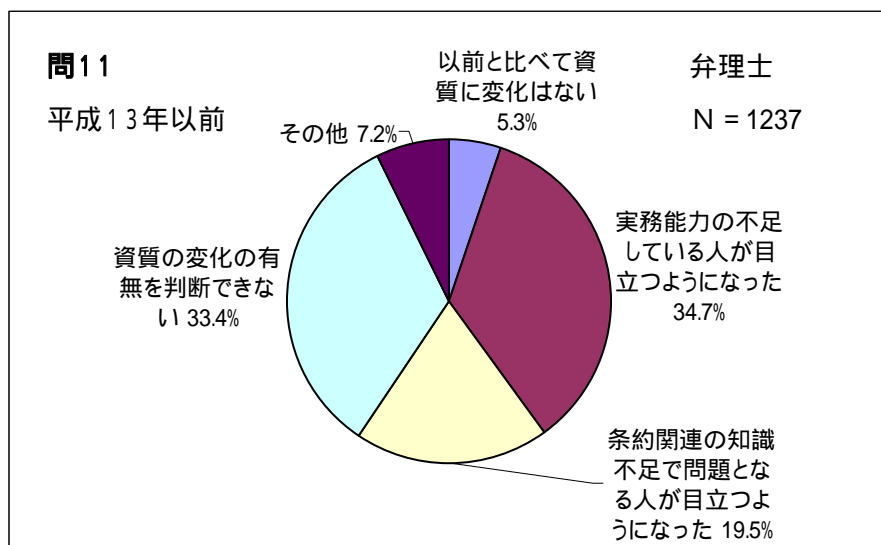
近年(平成14年頃以降)における弁理士試験合格者数の増加に伴い、質的充実が伴っていないのではないかという意見がありますがどのように思われますか。下記選択肢の中から最も当てはまると思われるものを1つ選び、番号に○をつけてください。



近年の弁理士増加と質的充実の関係 （弁理士 問11 問12）

問11 平成13年以前に弁理士試験に合格し、資格を取得された方にお聞きます。近年における弁理士試験合格者数の増加に伴い、質的充実が伴っていないのではないかという意見がありますがどのように思われますか。下記選択肢の中から最も当てはまると思われるものを1つ選び、番号に○をつけてください。

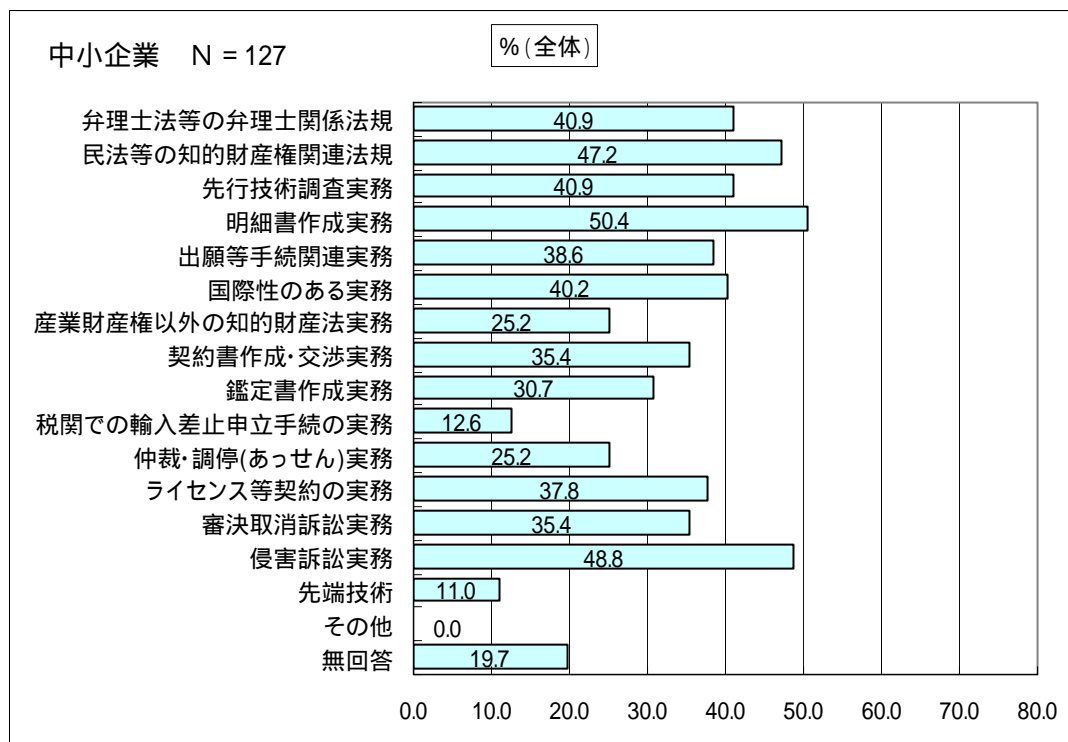
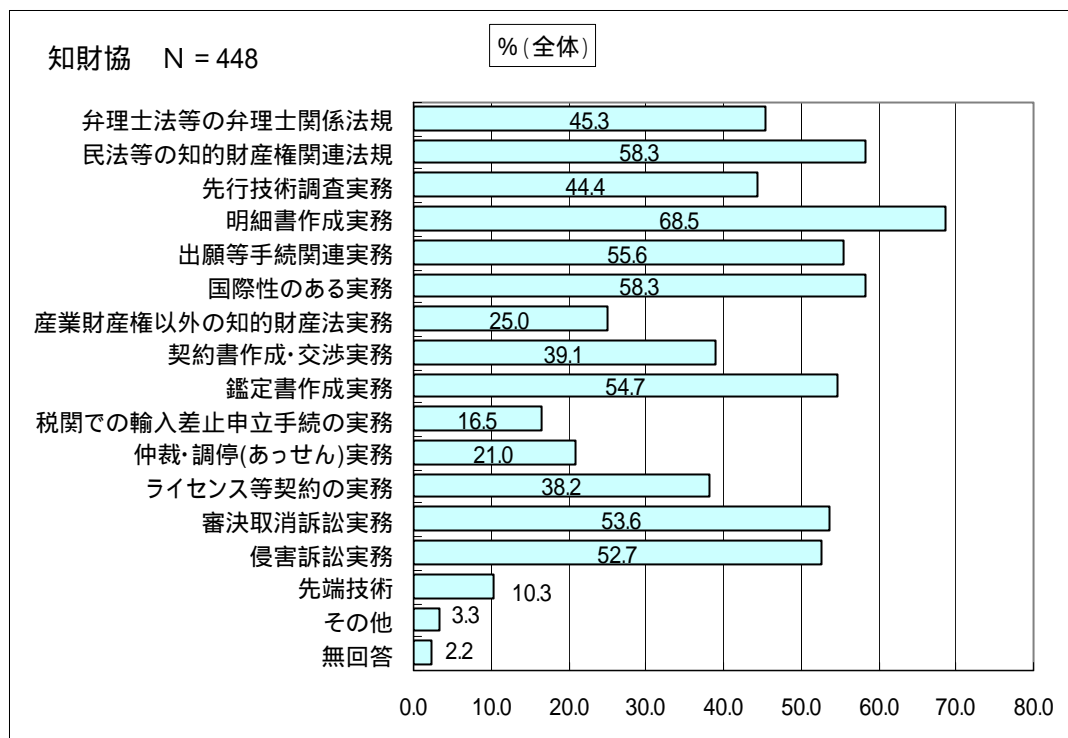
問12 平成14年以降に弁理士試験に合格し、資格を取得された方にお聞きます。実際に実務を行う上で、能力が不足していると感じることはありますか。下記選択肢の中から最も当てはまると思われるものを1つ選び、番号に○をつけてください。

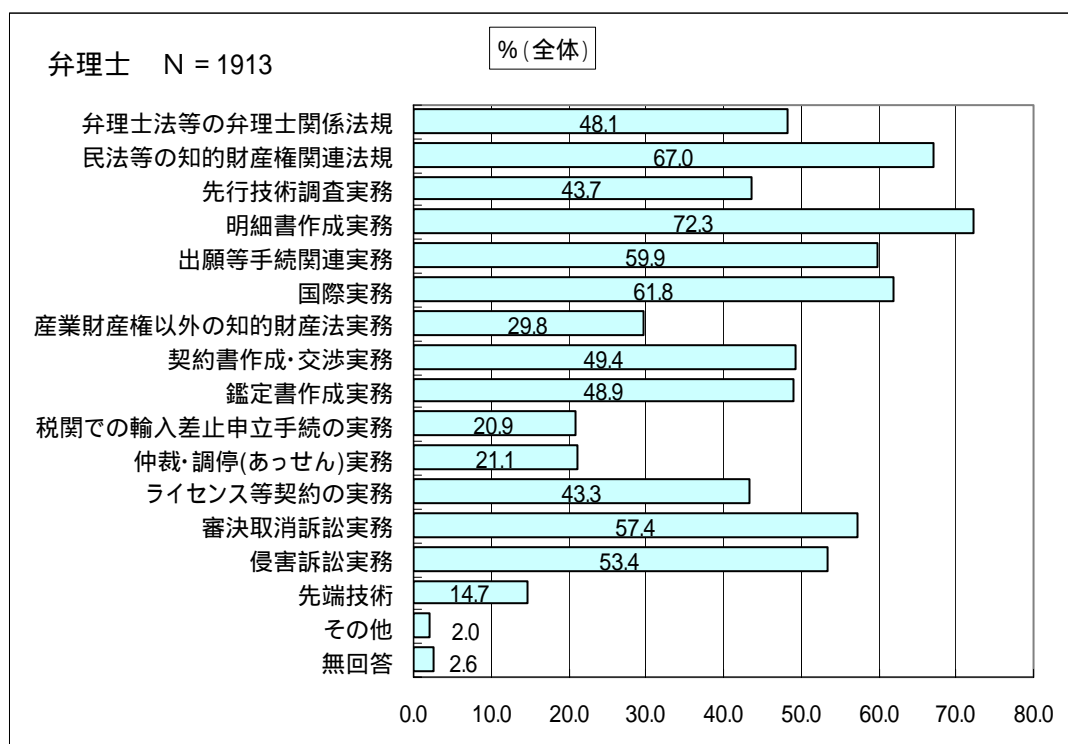


(3) 弁理士研修制度に関して

試験合格者に対する研修内容（知財協 問 13 中小企業 問 13 弁理士 問 13）

弁理士試験合格者に対する研修内容として、どのような科目が必要と思われますか。下記選択肢の中から当てはまると思われるものをすべて選び、番号に○をつけてください。

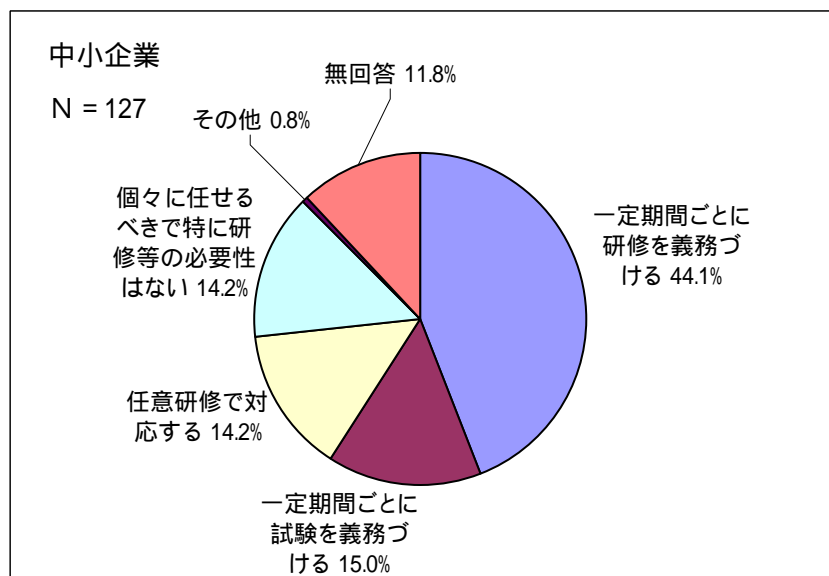
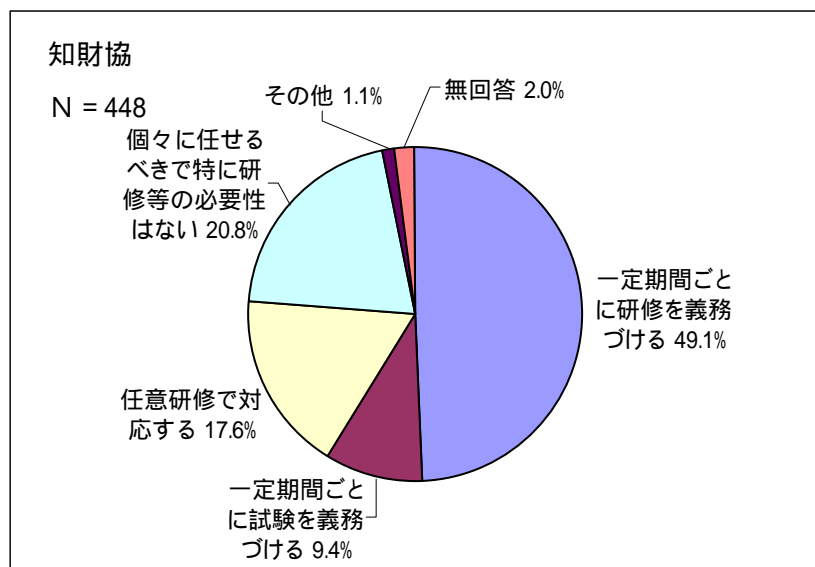


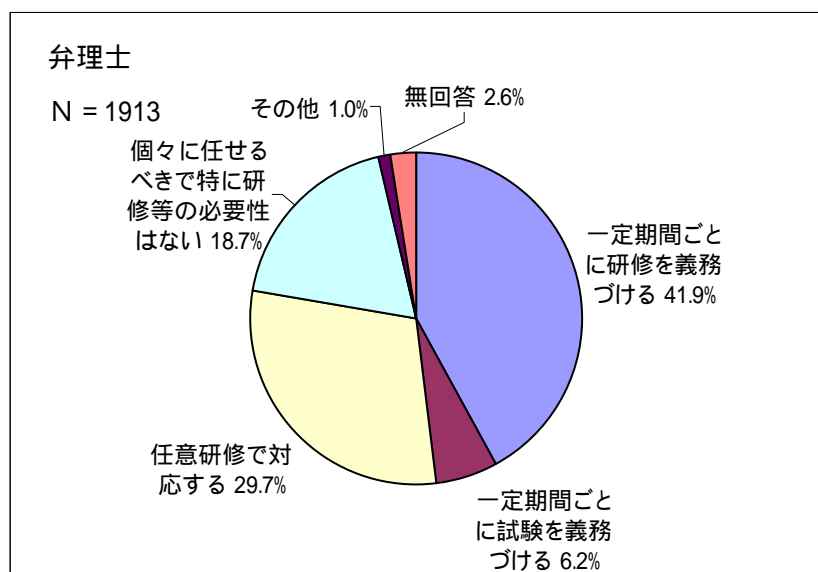


弁理士の知識習得を継続的に担保する方法

(知財協 問 14 中小企業 問 14 弁理士 問 14)

弁理士の知識習得等を継続的に担保する具体的方法として、何が必要と考えますか。下記選択肢の中から最も当てはまると思われるものを1つ選び、番号に○をつけてください。



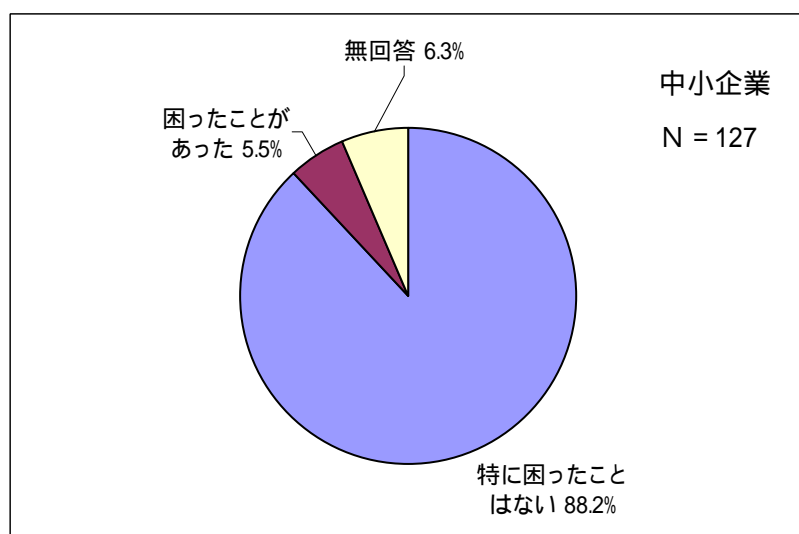
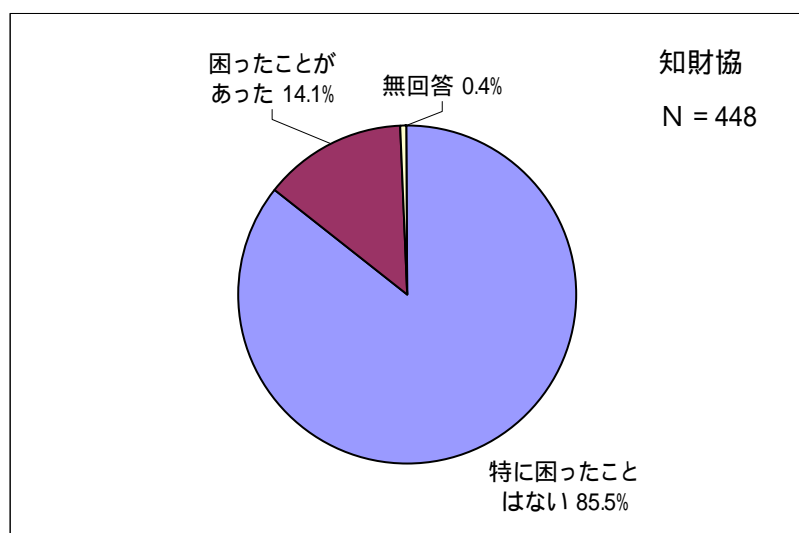


(4) 弁理士倫理

弁理士に業務を依頼して倫理的な側面で困ったことの有無

(知財協 問 19 中小企業 問 15)

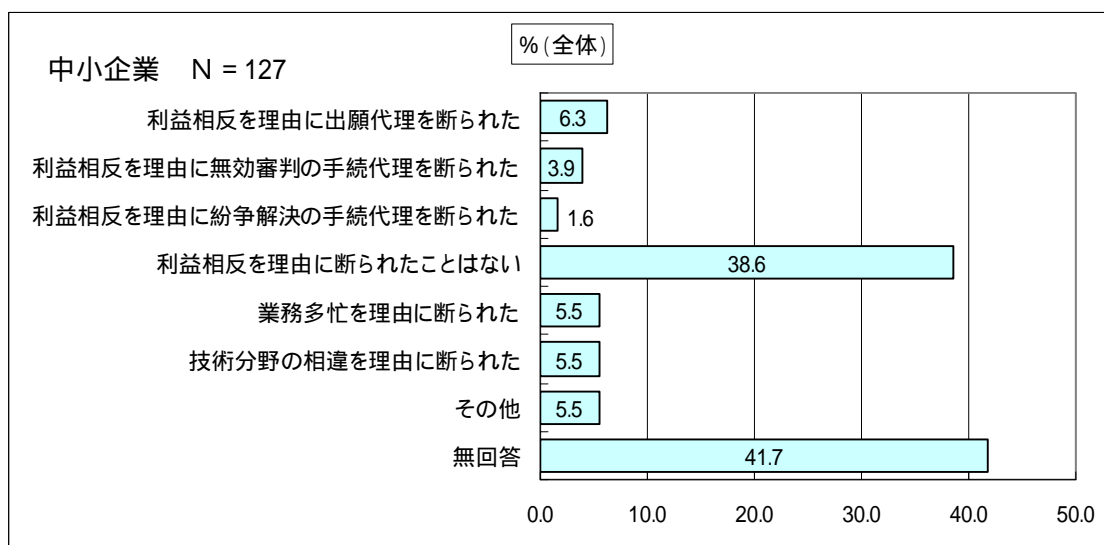
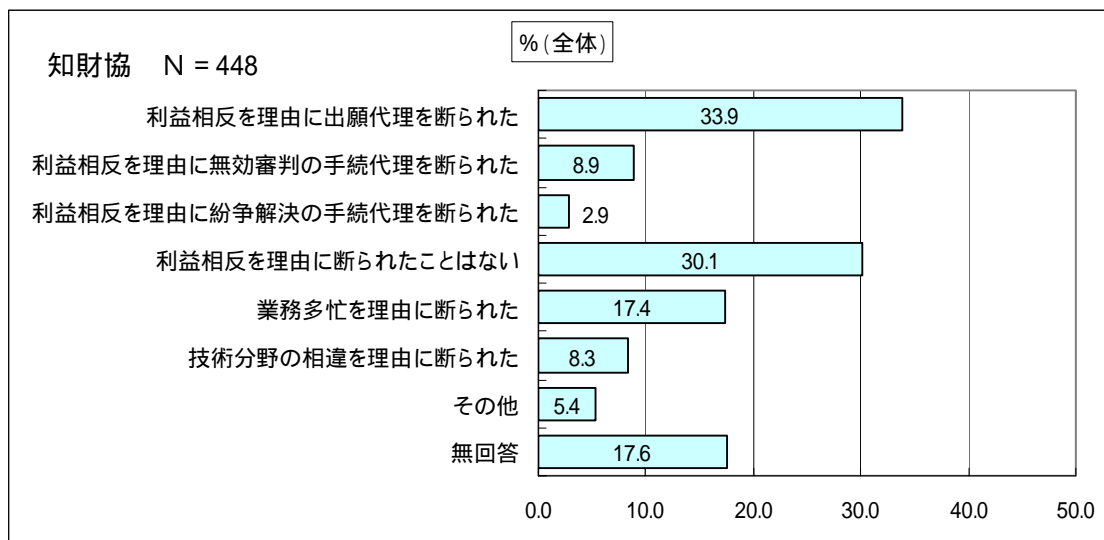
弁理士に業務を依頼した時に、倫理的な側面で困ったこと(秘密情報漏洩、利益相反規定抵触、不誠実対応等)はありますか。下記選択肢の中から当てはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。また、困った内容について記載してください。



弁理士に代理を断られた経験

(知財協 問 21 中小企業 問 17 (関連弁理士 問 19))

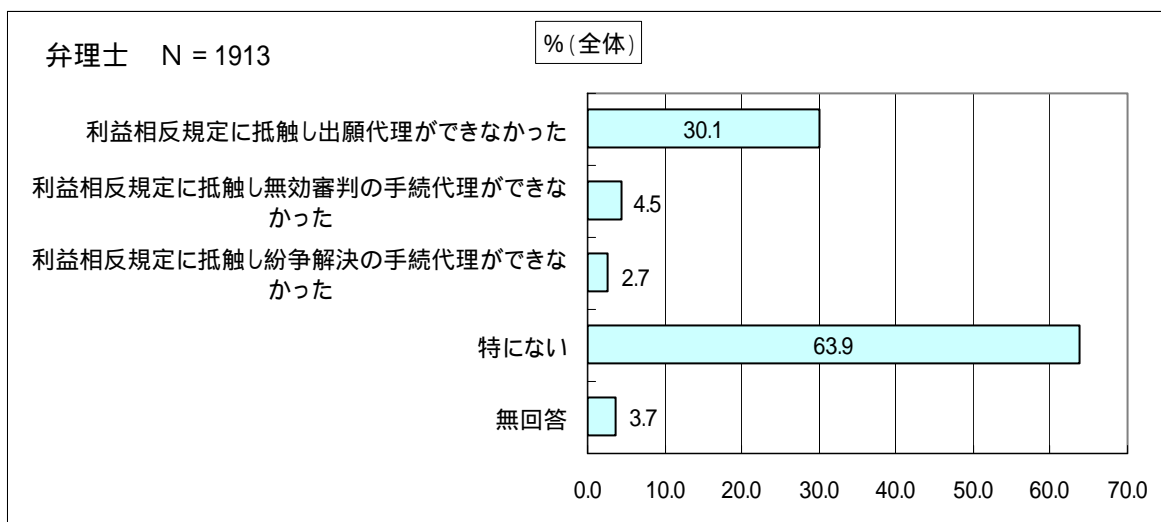
弁理士に業務を依頼した時に、何らかの理由により代理を断られたことはありますか。下記選択肢の中から当てはまるものをすべて選び、番号に○をつけてください。



代理手続をできなかった経験

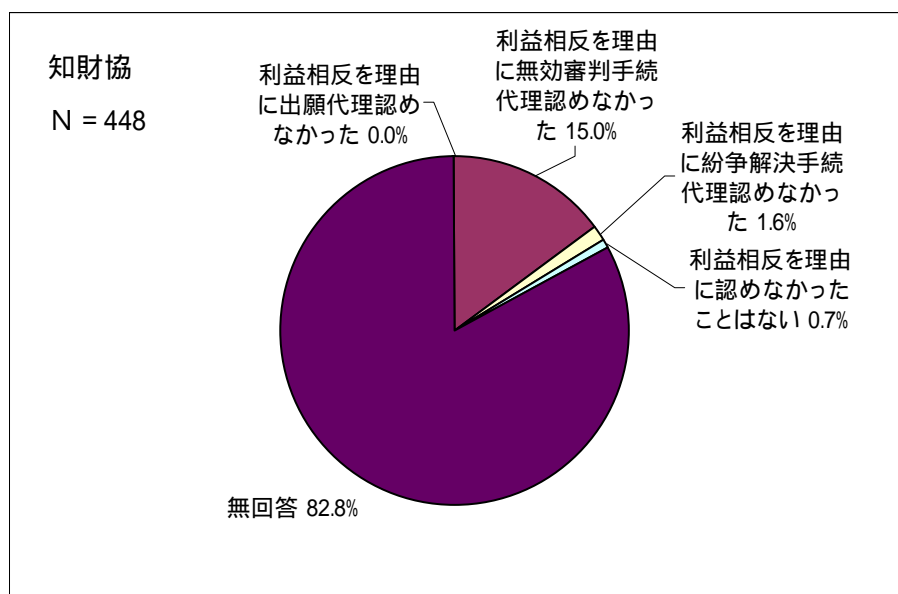
(弁理士 問 19 (関連 知財協 問 21 中小企業 問 17))

弁理士法第31条には業務を行い得ない事件(いわゆる利益相反規定)が規定されています。利益相反規定に抵触することにより、業務ができないことがありましたか。下記選択肢の中から当てはまるものをすべて選び、番号に○をつけるとともに、関係した技術分野を記入してください。



第三者からの依頼を認めなかったことの有無（知財協 問22）

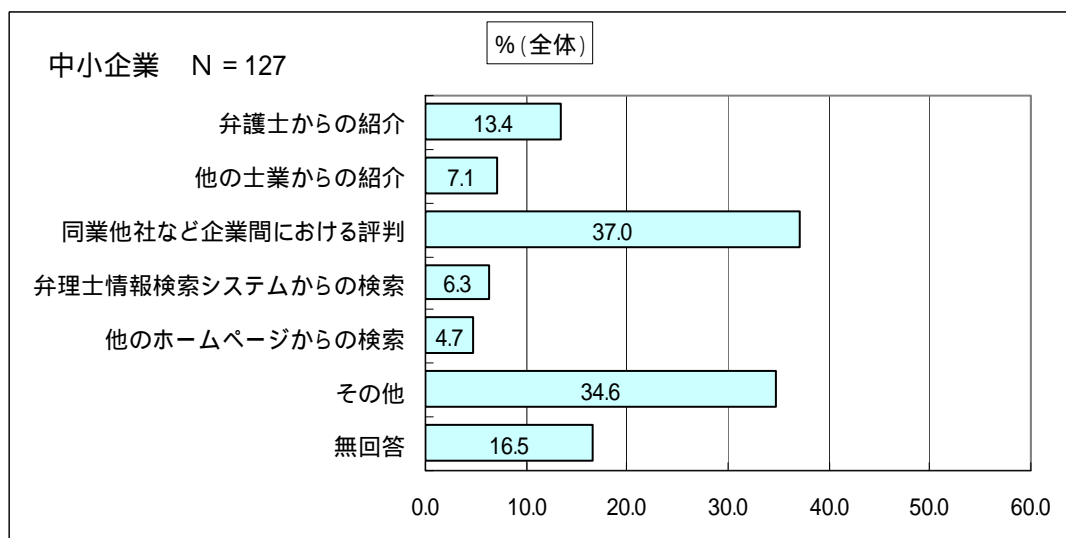
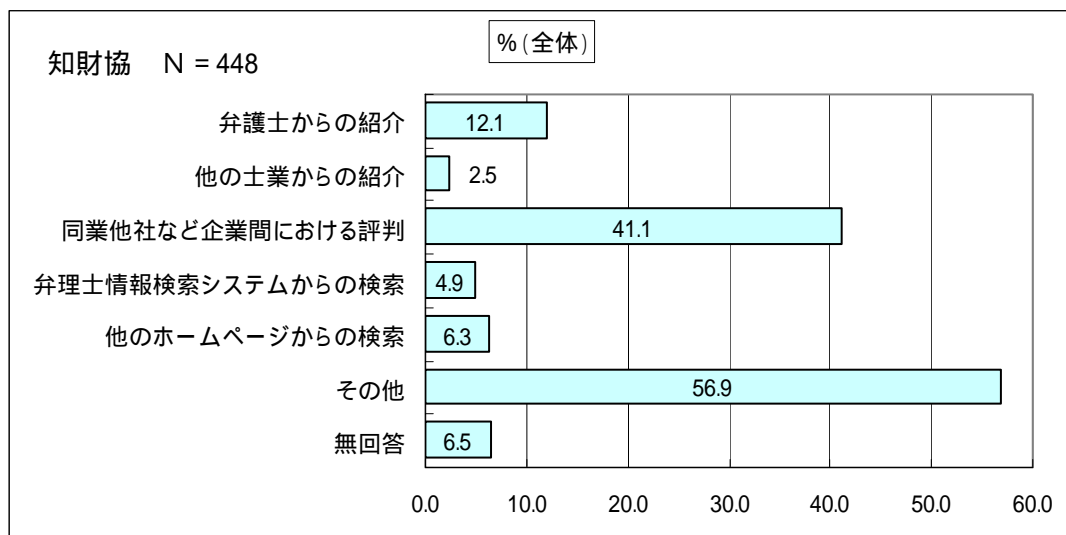
自社の手続代理を行っている弁理士に対して、利益相反規定に反することを理由として、弁理士が第三者からの依頼を受けることを認めなかったことはありますか。下記選択肢の中から当てはまるものをすべて選び、番号に○をつけてください。



(5) 弁理士情報について

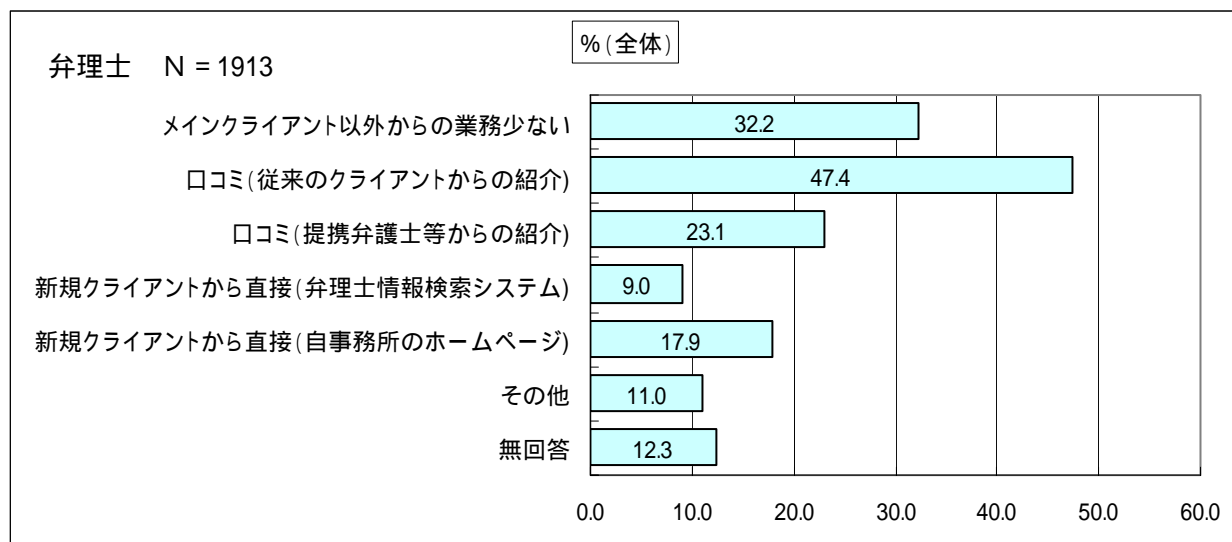
弁理士の選択方法 (知財協 問 23 中小企業 問 18)

現在、弁理士をどのように選択されていますか。下記選択肢の中から最も当てはまると思われるものを3つ以内で選び、番号に をつけてください。



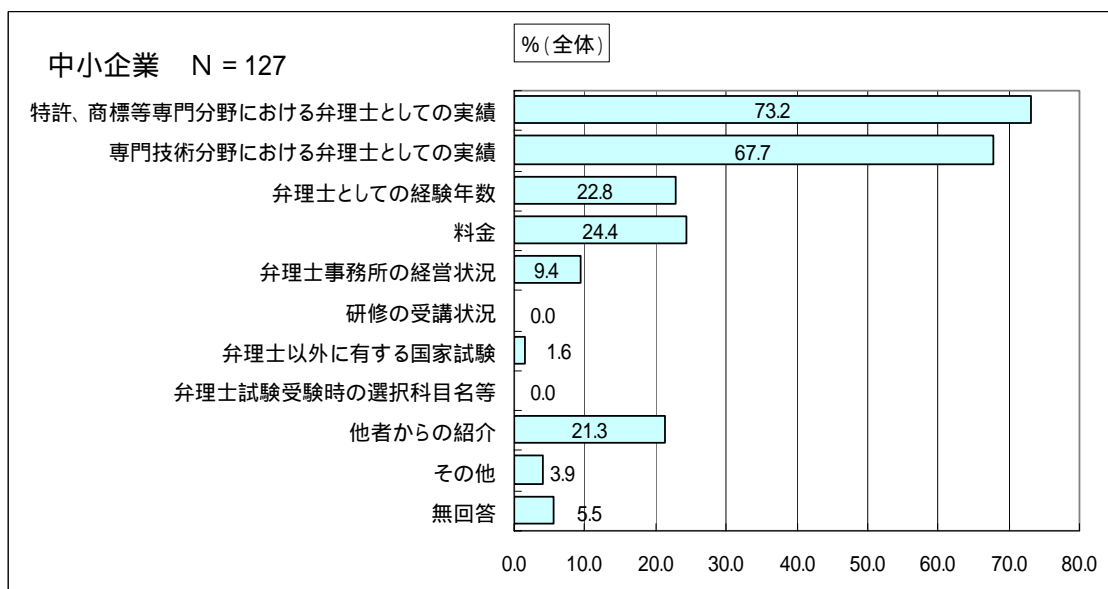
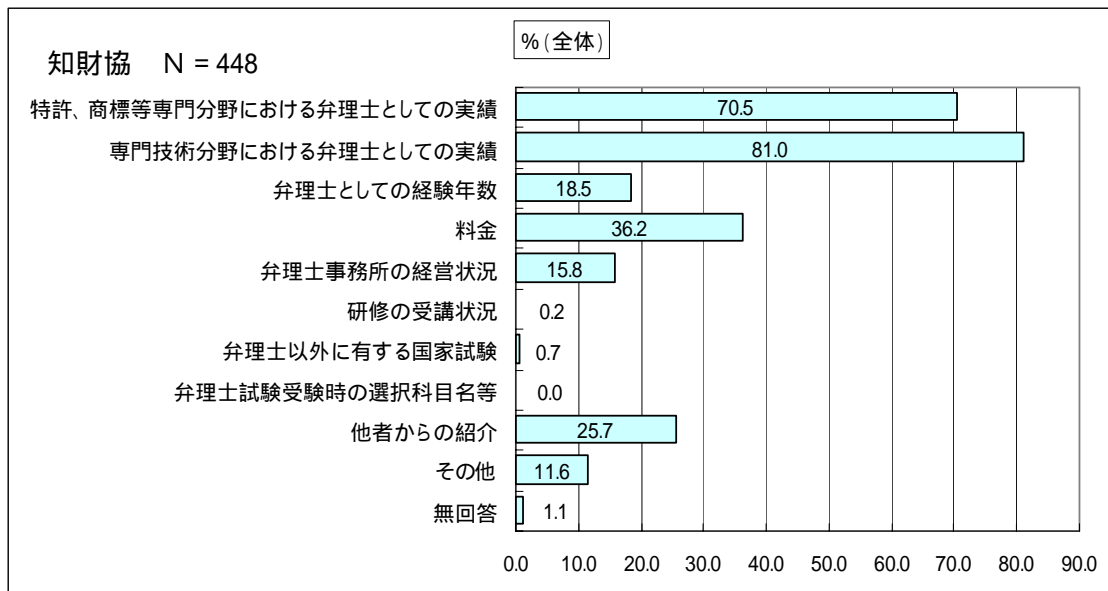
新規クライアントの依頼ルート （弁護士 問 25）

中小企業、ベンチャー企業などの新規クライアントからの業務の依頼は主としてどのようなルートで来ていますか。下記選択肢の中から当てはまると思われるものをすべて選び、番号に○をつけてください。



弁理士を選択するポイント（知財協 問24 中小企業 問19）

弁理士を選択する場合のポイントとして考えられるのは何でしょうか。下記選択肢の中から最も当てはまると
思われるものを3つ以内で選び、番号に○をつけてください。

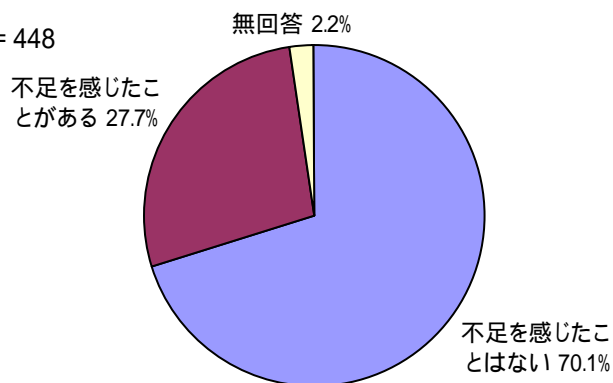


弁理士選択時に不足を感じたことの有無（知財協 問25 中小企業 問20）

弁理士を選択するに際し、弁理士の不足(人数の不足、情報の不足等)を感じたことはありますか。下記の選択肢の中から当てはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。また、不足を感じたことがある場合、どのような状況やどのような理由で感じましたか。

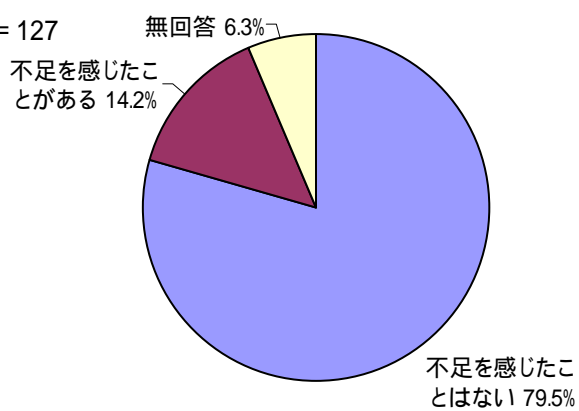
知財協

N = 448



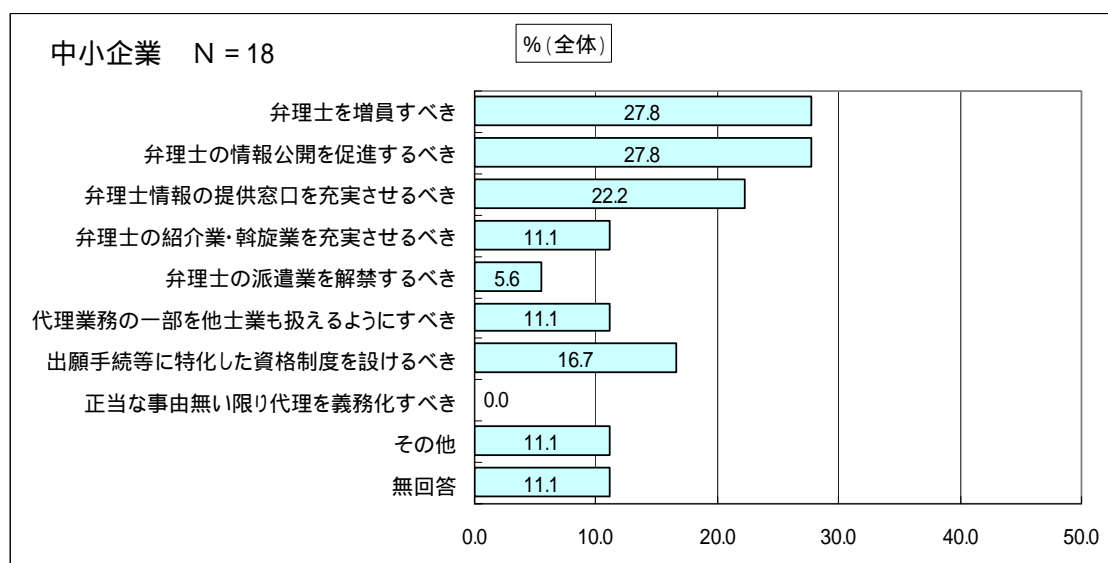
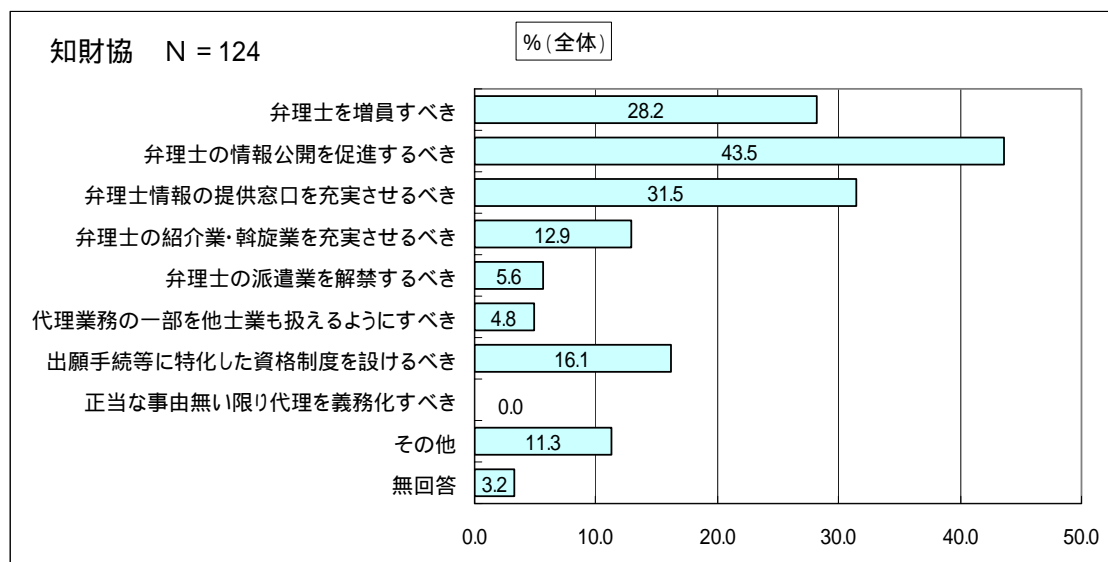
中小企業

N = 127



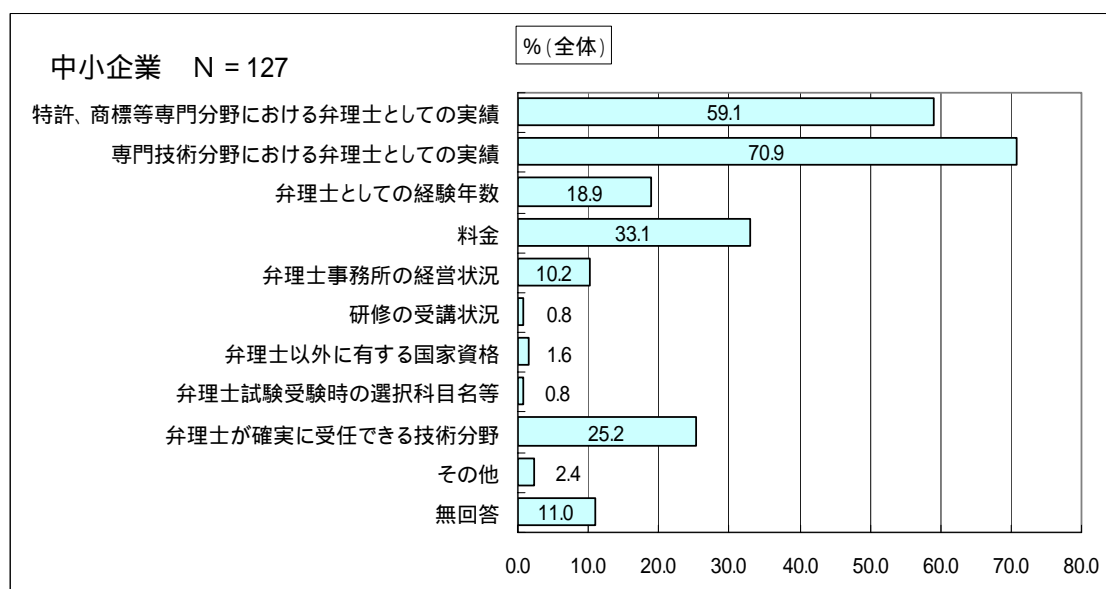
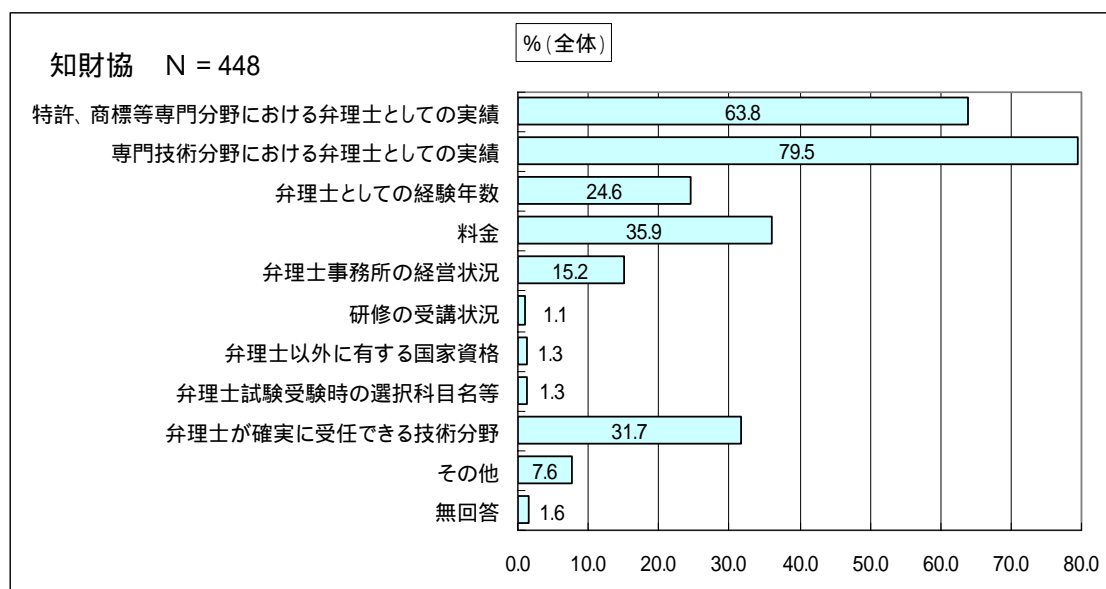
弁理士の人数又は情報不足の解消方法（知財協 問26 中小企業 問21）

問25(問20)で「2. 不足を感じたことがある」と回答された方に伺います。どのようにすればそれは解消すると思いますか。下記の選択肢の中から当てはまると思われるものを2つ以内で選び、番号に○をつけてください。



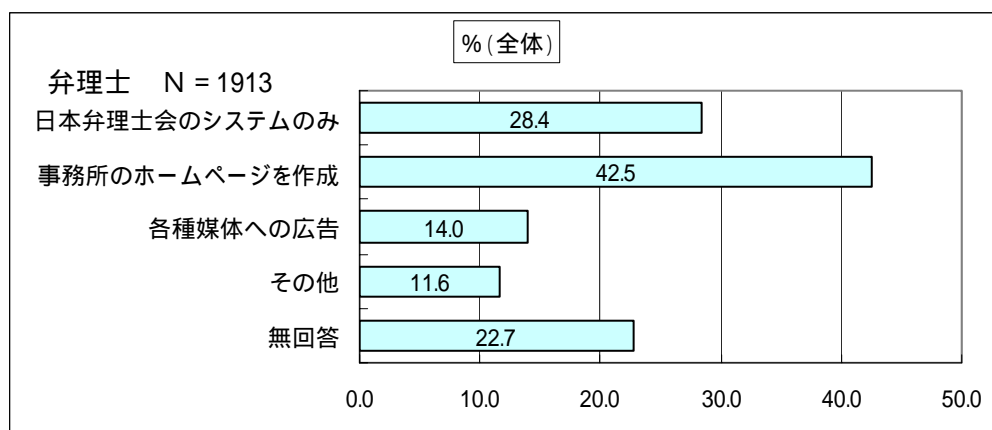
弁理士を探す際に最も入手したい情報（知財協 問 27 中小企業 問 22）

現在、弁理士の専門分野や専門とする技術分野については日本弁理士会のホームページ上で公開されています（内容は自己申告）。さらに弁理士情報の公開の充実を求める声がありますが、弁理士を探す際に最も入手したい情報は何でしょうか。下記選択肢の中から最も当てはまるとと思われるものを3つ以内で選び、番号に○をつけてください。



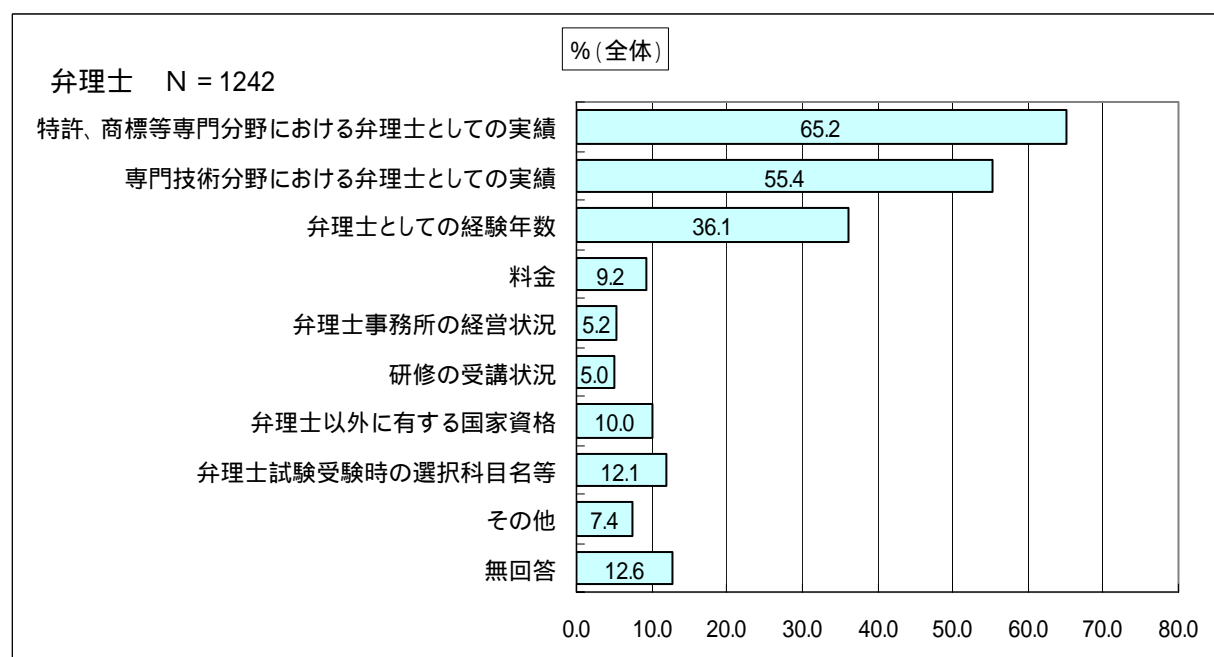
クライアントへの情報発信（弁理士 問 27）

現在クライアントへの情報発信としてどのようなことを行っていますか。下記選択肢の中から当てはまると思われるものをすべて選び、番号に○をつけてください。



情報開示内容（弁理士 問 28）

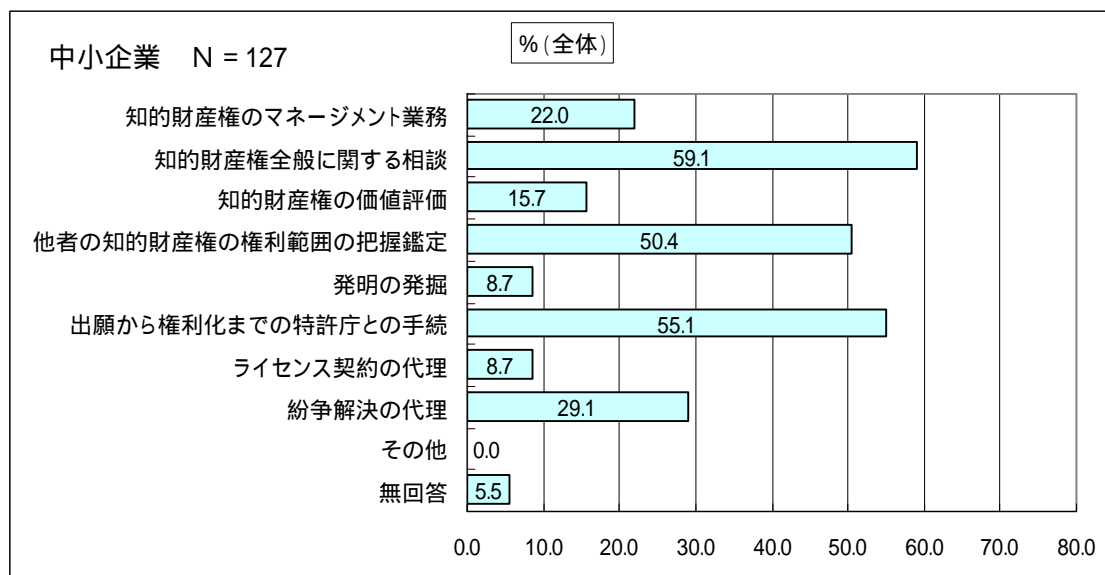
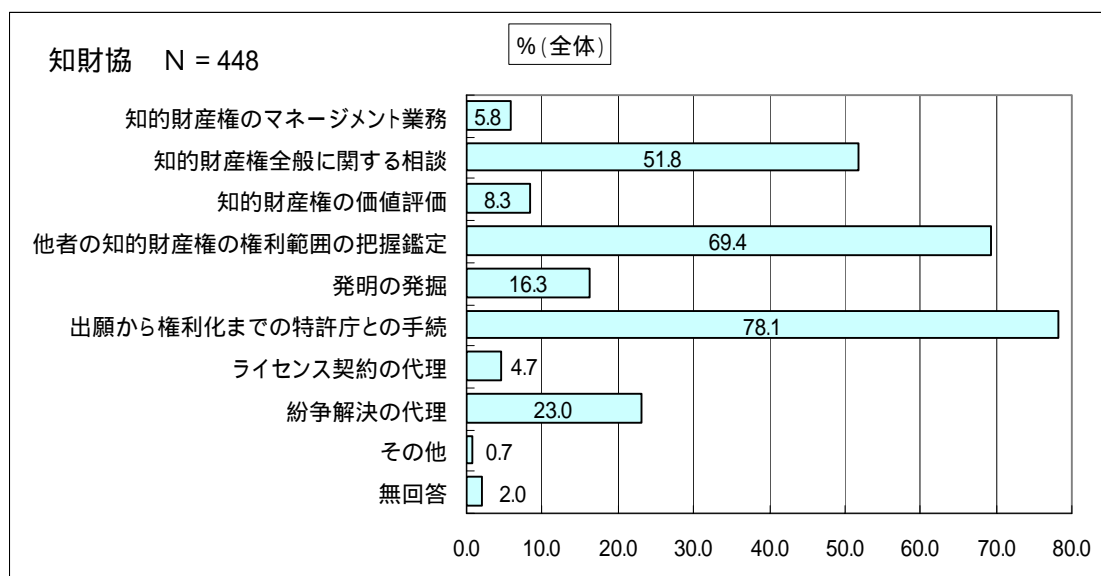
問27で「1. 日本弁理士会の弁理士情報検索システム」又は「2. 事務所のホームページを作成」と答えた方に伺います。どのような情報を開示していますか。下記選択肢の中から当てはまるものをすべて選び、番号に○をつけてください。



(6) 弁理士の業務範囲について

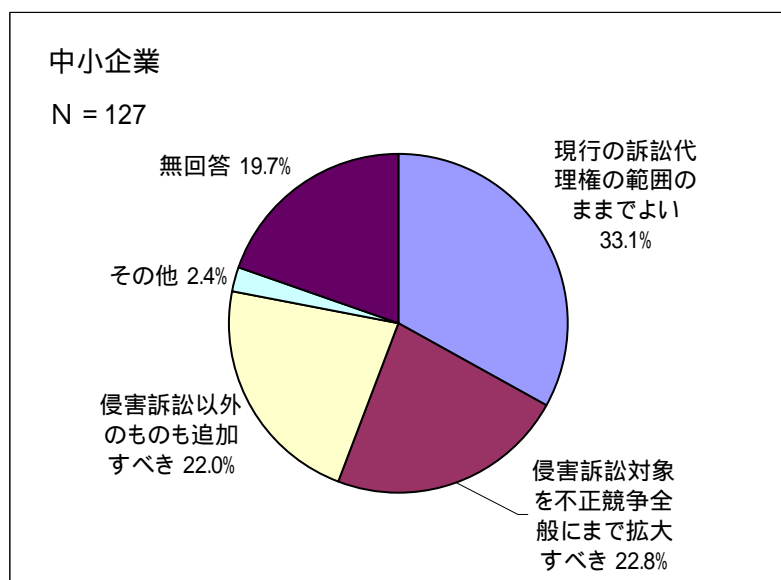
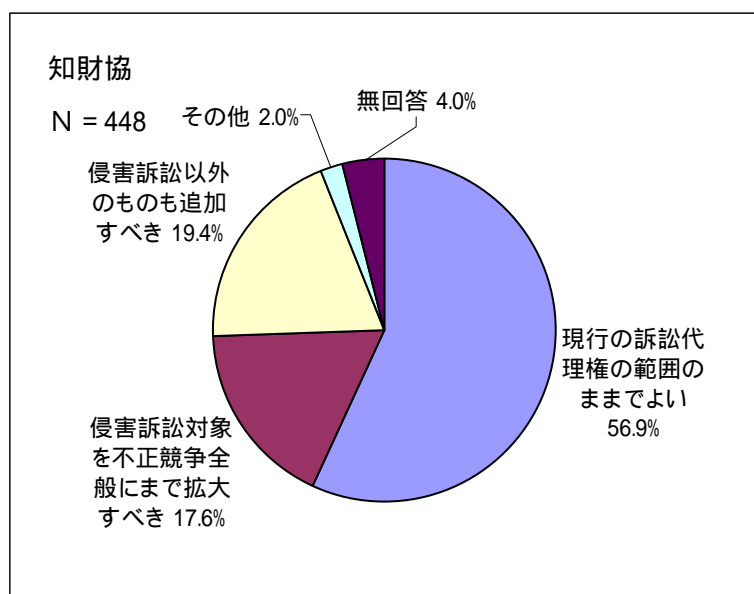
弁理士に依頼する業務 (知財協 問 30 中小企業 問 25)

弁理士に依頼する業務として、どのような業務を望みますか。下記選択肢の中から最も当てはまるものを3つ以内で選び、番号に○をつけてください。



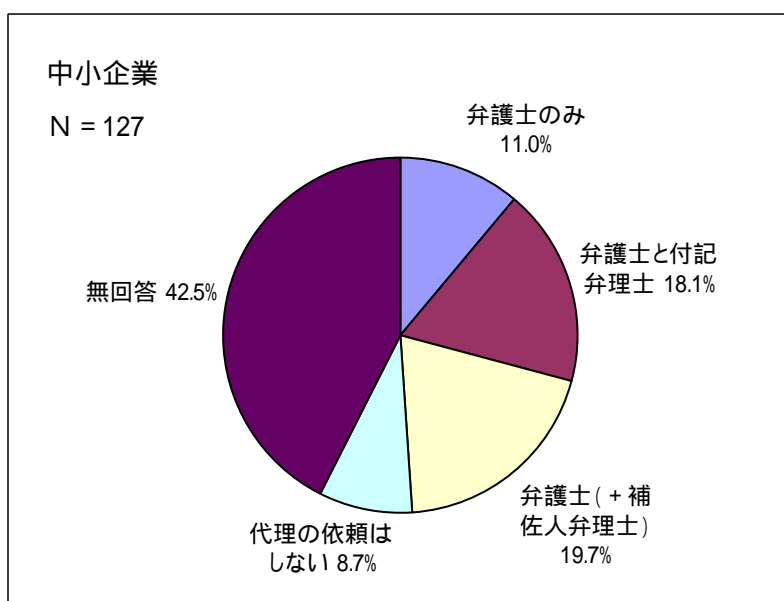
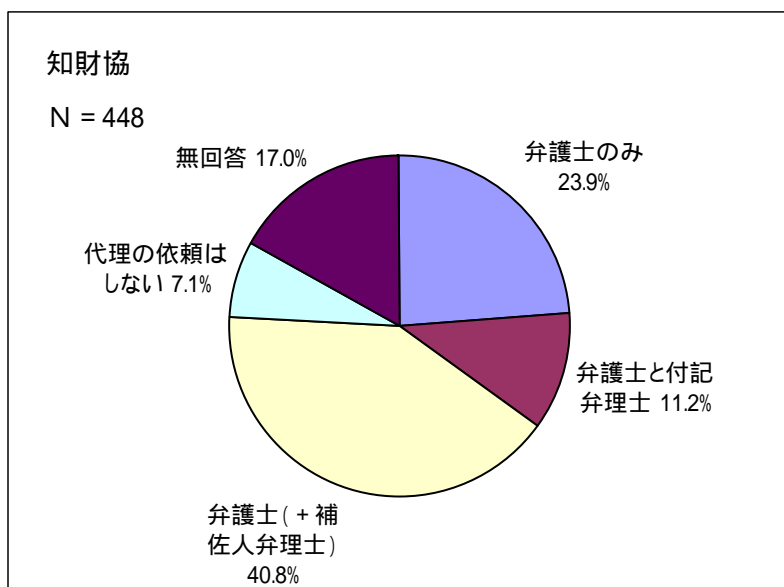
訴訟代理権の範囲を広げるべきか （知財協 問 35 中小企業 問 30）

現在、特定侵害訴訟の訴訟代理権の範囲は産業財産権に関する侵害訴訟等に限定されています。訴訟代理権の範囲を広げるべきと思われますか。下記選択肢の中から最も当てはまると思われるものを1つ選び、番号に○をつけてください。



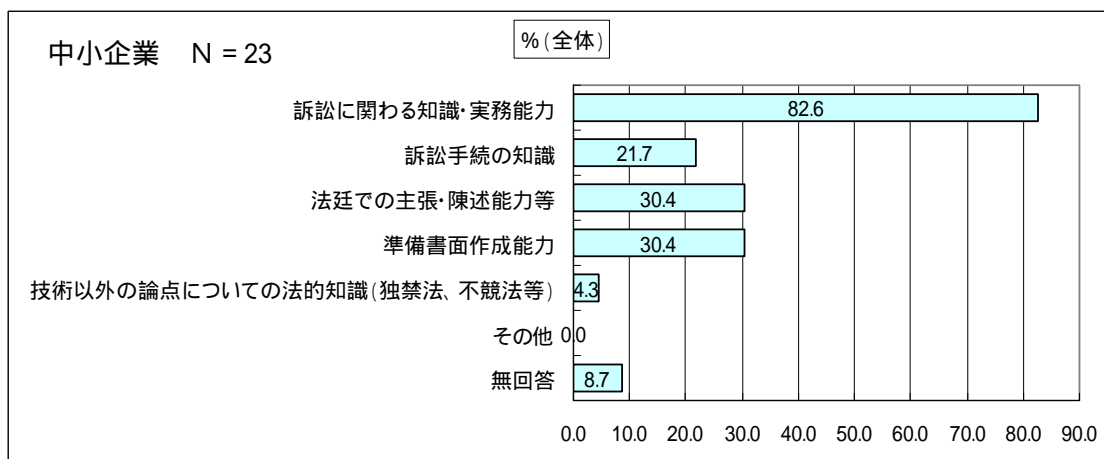
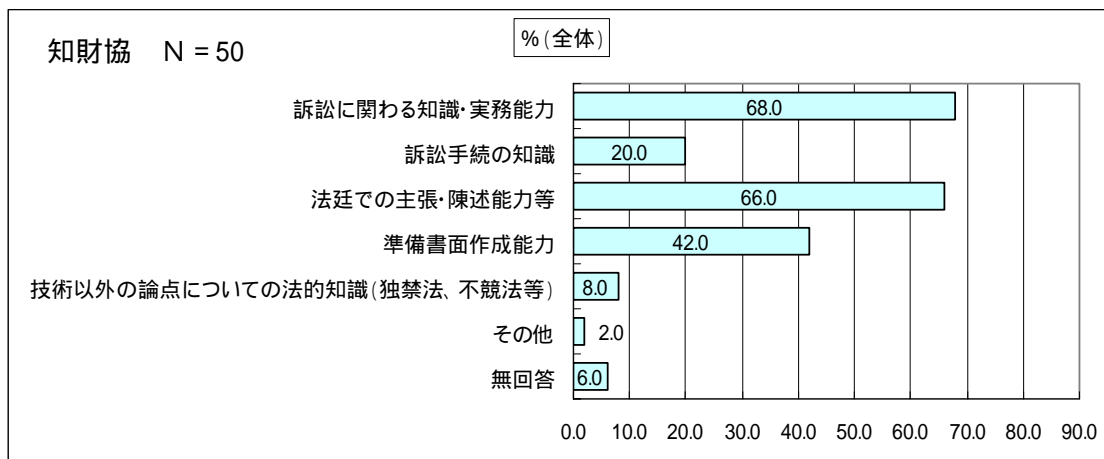
産業財産権の侵害訴訟代理の依頼先 （知財協 問 36 中小企業 問 31）

貴社では、産業財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権)の侵害訴訟の代理は誰に依頼しましたか。
下記選択肢の中から最も当てはまると思われるものを1つ選び、番号に○をつけてください。



付記弁理士による有効な知見 （知財協 問 37 中小企業 問 32）

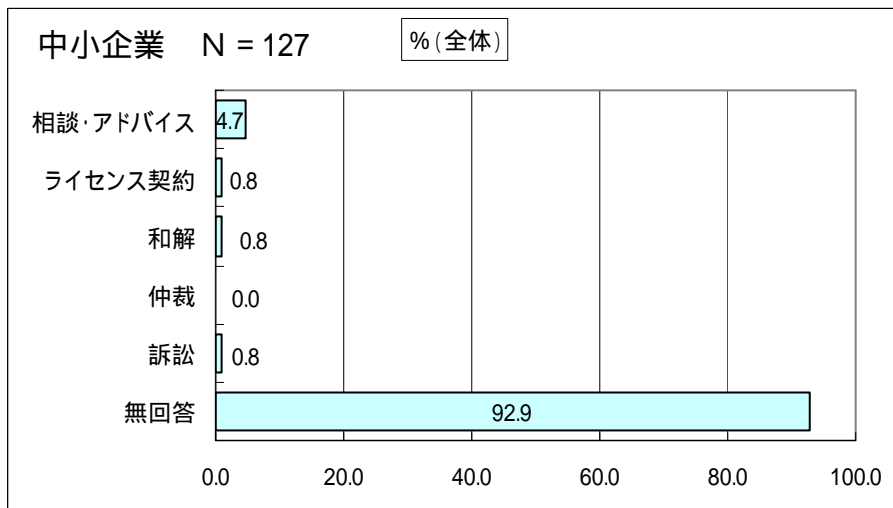
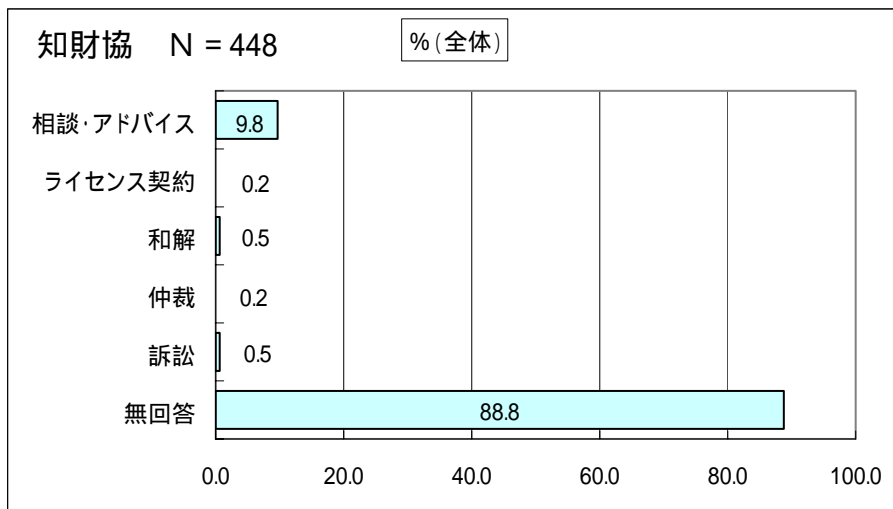
上記問36で「2. 弁護士と付記弁理士」と回答された方に伺います。貴社では、付記弁理士のどのような知見が有効でしたか。下記選択肢の中から当てはまると思われるものをすべて選び、番号に○をつけてください。



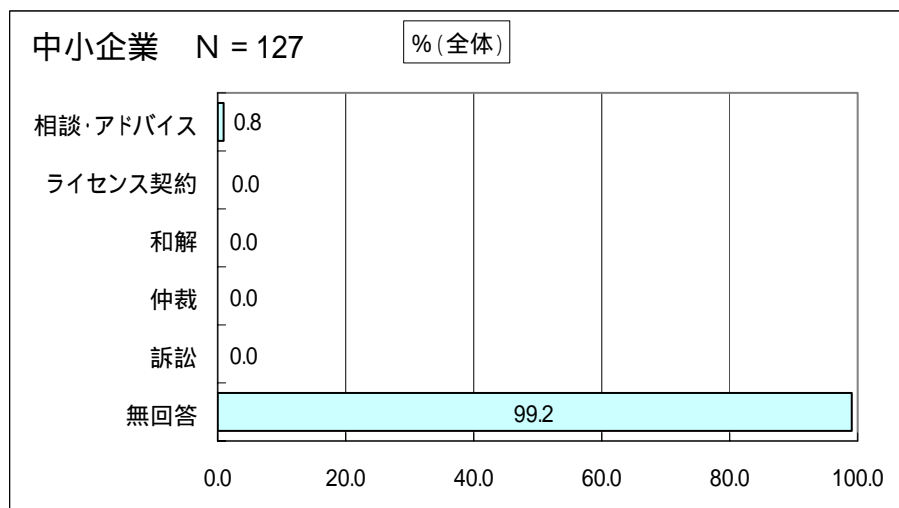
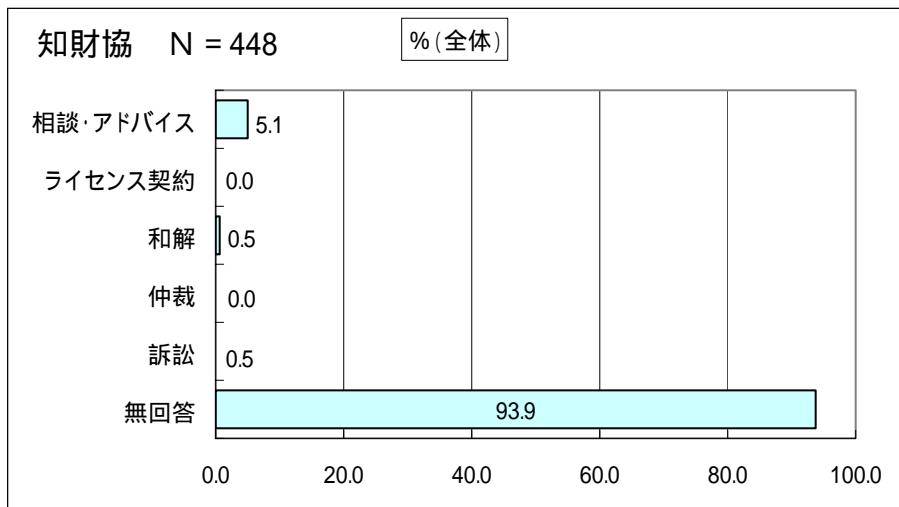
特定不正競争関連業務に関する依頼（知財協 問 44 中小企業 問 39）

現在、弁理士は不正競争防止法に規定する不正競争の一部（「特定不正競争」（例：周知表示混同惹起（「McDonald's」と「マック」など）、著名表示冒用（「シャネル」の名前で飲食店を経営など）等）について業務を行えますが、これに関して弁理士に依頼したことはありますか。下記表の業務内容と特定不正競争に当たる行為（不正競争防止法第2条第1項の特定の各号）ごとに当てはまるものをすべて選び、該当する項目欄に○をつけてください。

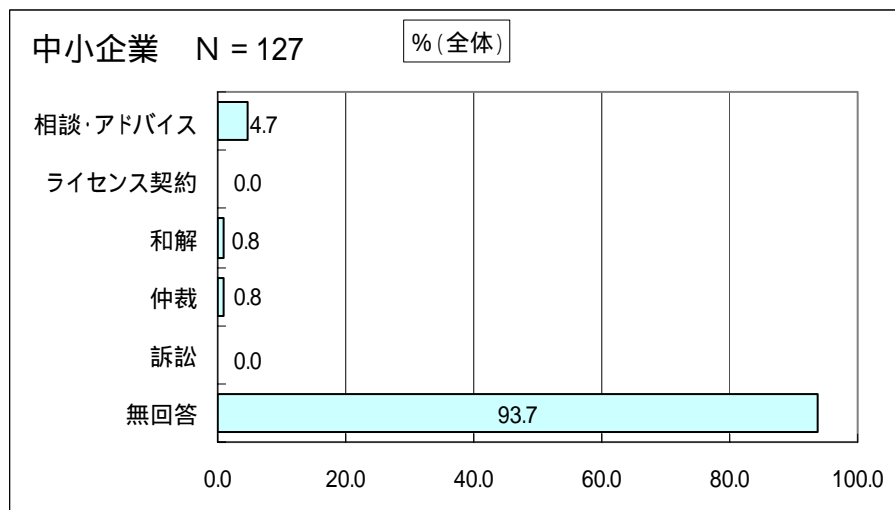
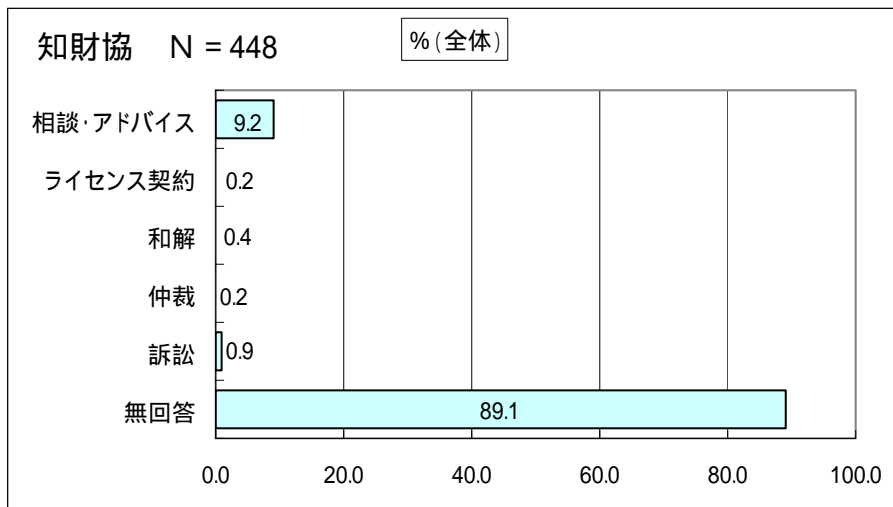
(ア) 周知表示混同惹起（第1号）「McDonald's」と「マック」など



(イ) 著名表示冒用(第2号)「シャネル」の名称で飲食店を経営など

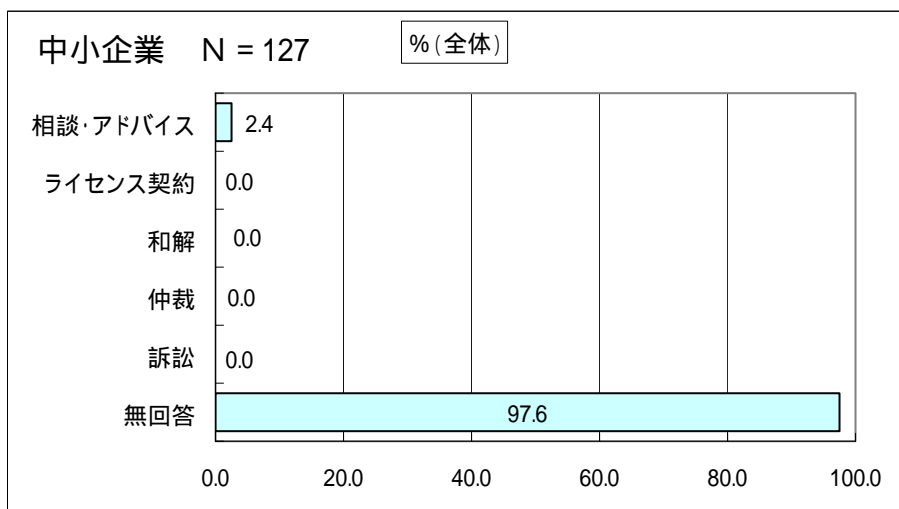
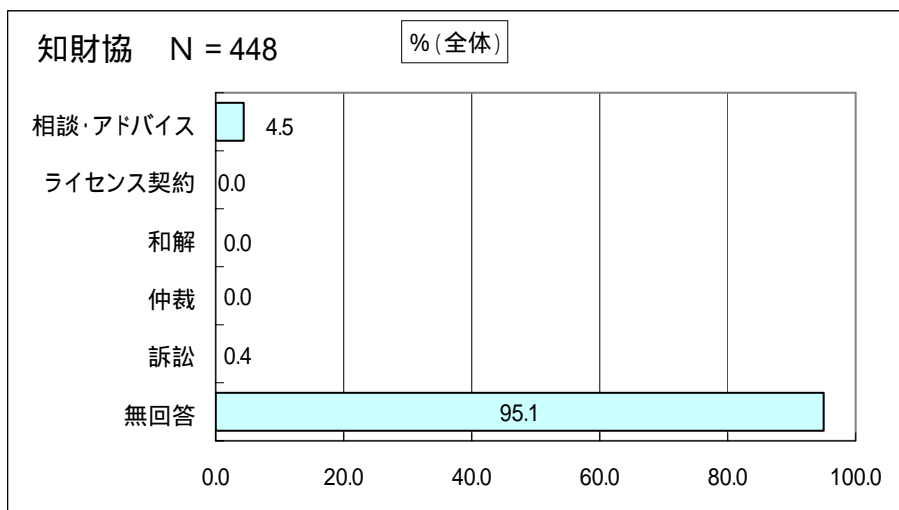


(ウ)商品形態模倣(第3号)「たまごっち」の形態を模倣など



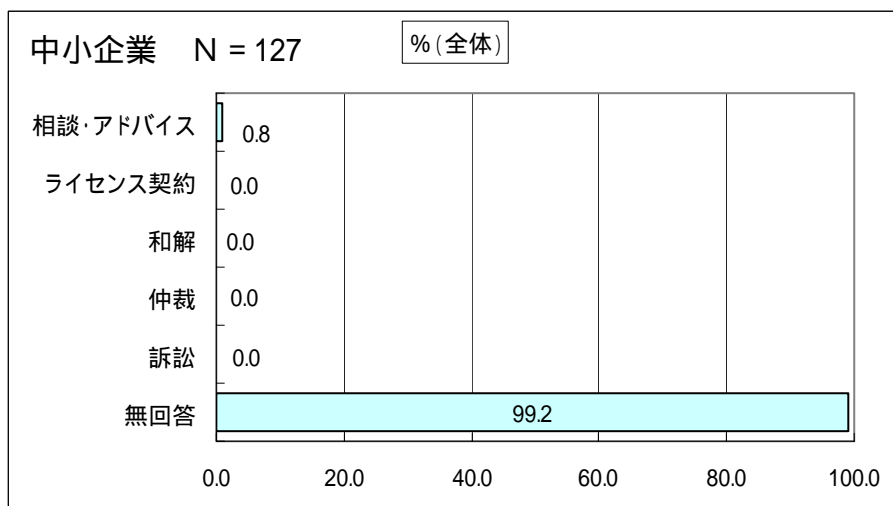
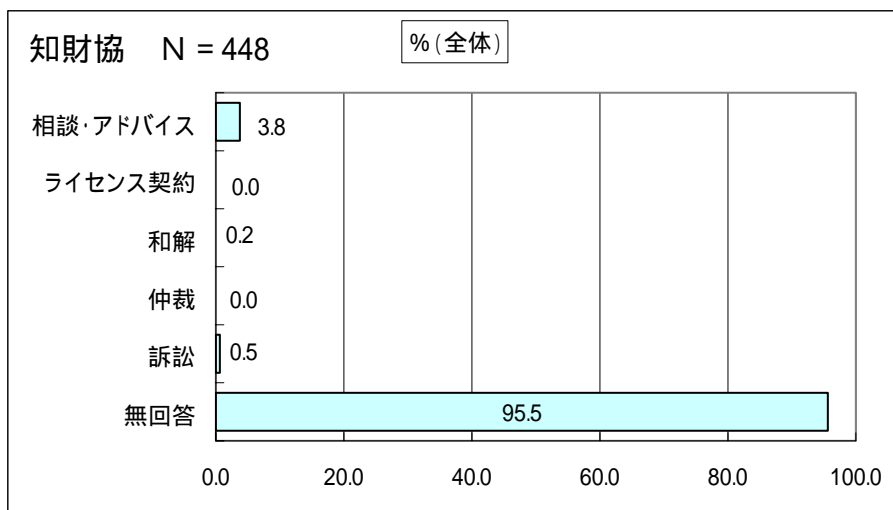
(エ) 営業秘密(第4号～9号)

前に勤務していた会社の秘密の技術情報を勝手に持ち出すなど



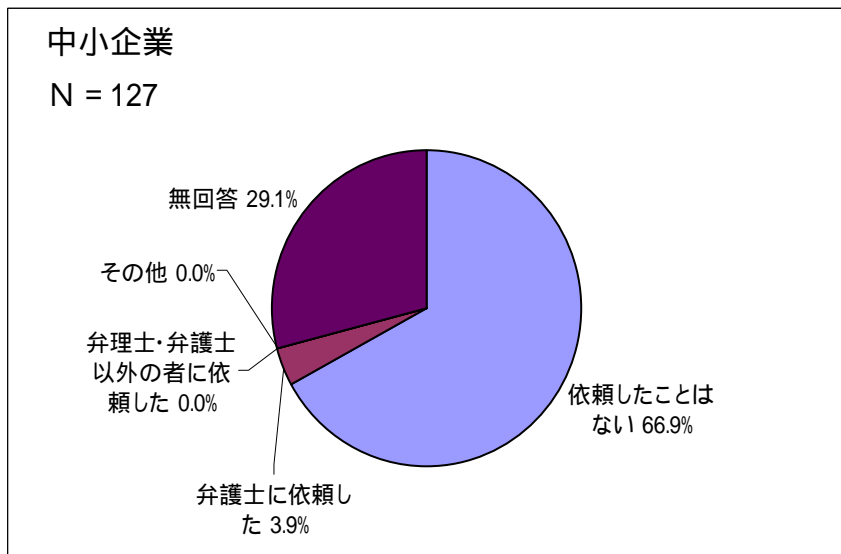
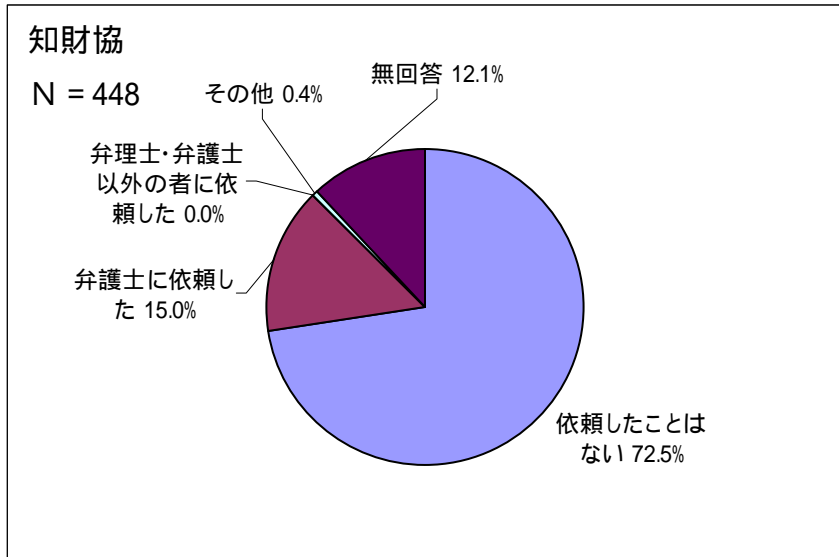
(オ)不正ドメイン使用(第 12 号)

大手検索サイトと類似する紛らわしい名称で、いかがわしいアダルトサイトを開設など



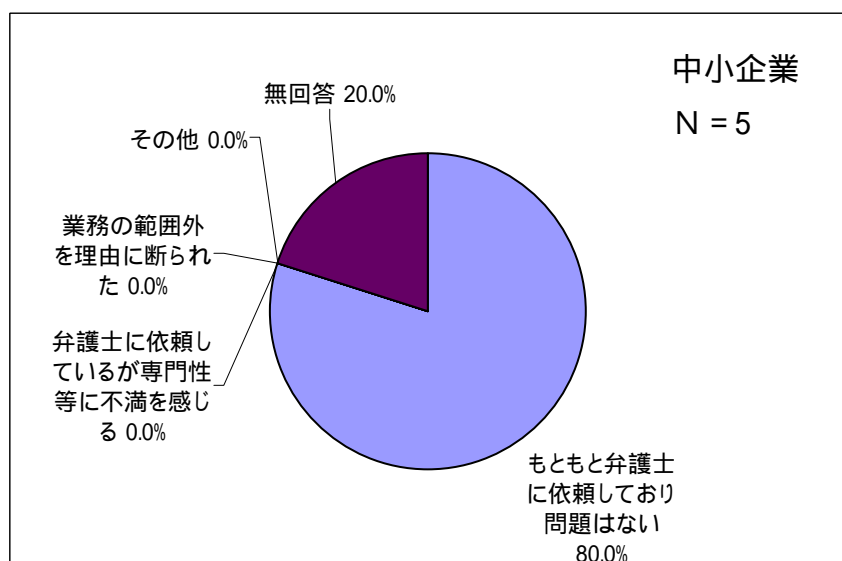
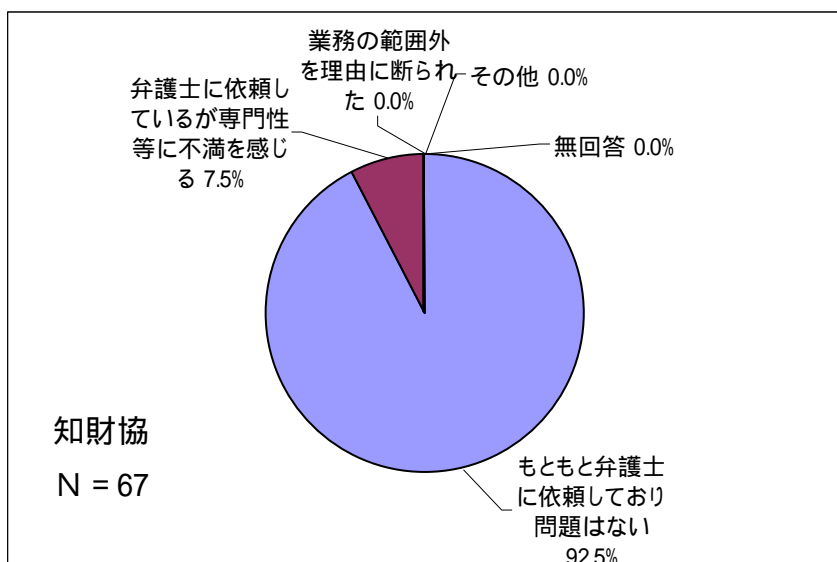
特定不正競争以外の不正競争関連業務の依頼先（知財協 問 45 中小企業 問 40）

問45から問47までは、現在弁理士が扱うことのできない「特定不正競争以外の不正競争」（問47参照）について伺います。これらの業務に関し弁理士以外に依頼したことはありますか。下記選択肢の中から当てはまるものを1つ選び、番号に をつけてください。



弁理士が扱えないことによる問題・不利益（知財協 問46）

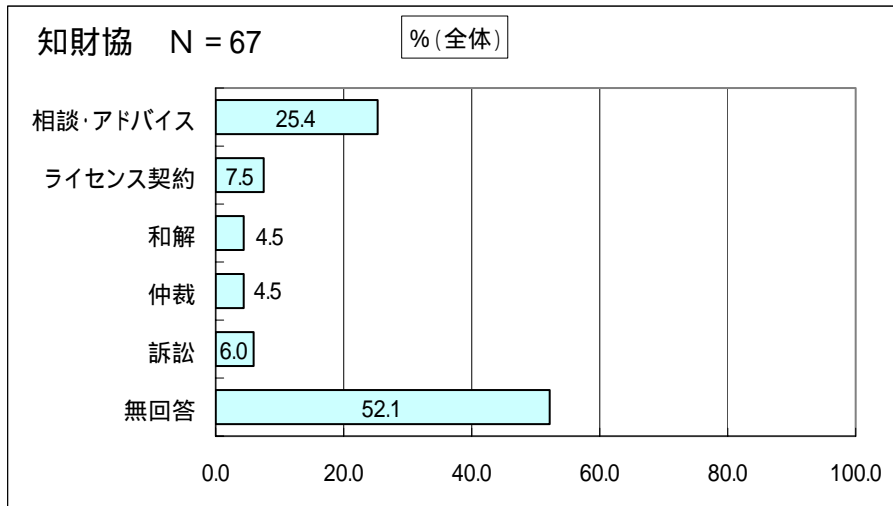
問45で「2. 弁護士に依頼した」又は「3. 弁理士、弁護士以外の者に依頼した」と答えた方に伺います。これらの業務について弁理士が扱えないことで問題・不利益はありましたか。下記選択肢の中から当てはまるものを1つ選び、番号に をつけてください。



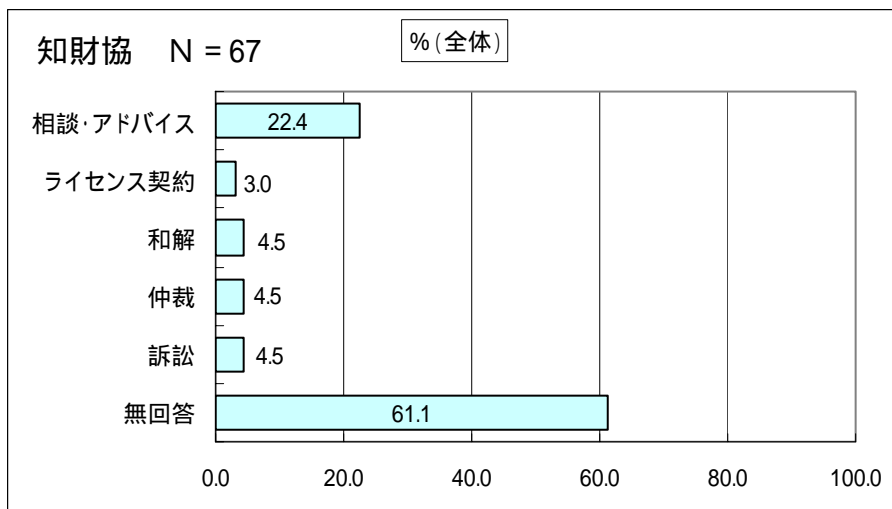
弁理士に依頼したい業務（知財協 問 47 中小企業 問 42）

問45で「2. 弁護士に依頼した」又は「3. 弁理士、弁護士以外の者に依頼した」と答えた方に伺います。これらの業務のうち、弁理士の知見を生かすことができるものであり、弁理士に依頼したい又は依頼しても良いという業務はありますか。下記表の業務と不正な競争行為（不正競争防止法第2条第1項の特定の各号）ごとに当てはまるものをすべて選び、該当する項目欄に○をつけてください。

(ア) 技術的制限手段に対する不正(第 10、11 号) コピープロテクト外し等

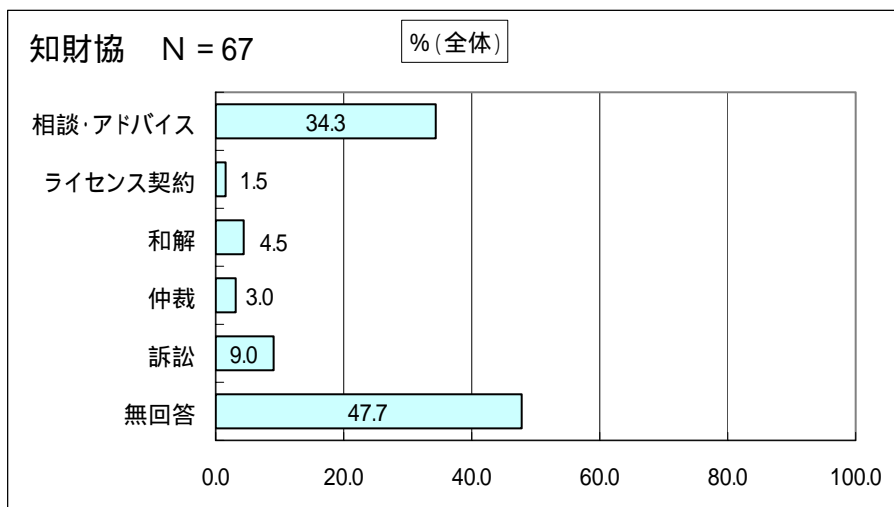


(イ) 原産地等誤認惹起(第 13 号) 中国産の繊維を Made in England と表示等



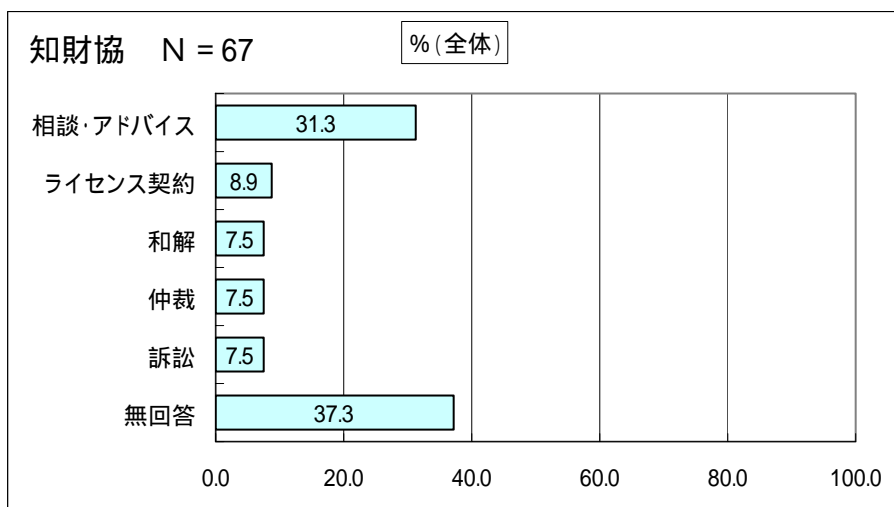
(ウ)競争者営業誹謗(第 14 号)

相手方の商品が特許侵害品であると虚偽の事実を相手方の取引先に告げる等



(エ)代理人等商標無断使用(第 15 号)

外国製品の輸入代理店が、その外国メーカーの許諾を得ずに勝手にその商標を他の類似商品に使用等



中小企業 N = 5

<div> <div>該当行為と その事例</div> <div>業務内容</div> </div>	技術的制限手段に 対する不正 (第 10、11 号) コンピュータプログラムのコピープロテ クト外し等	原産地等誤認惹起 (第 13 号) 中国産の繊維を Made in England と表示等	競争者営業誹謗 (第 14 号) 相手方の商品が特許 侵害品であると虚偽 の事実を相手方の取 引先に告げる等	代理人等商標無断 使用 (第 15 号) 外国製品の輸入代理 店が、その外国メーカ ーの許諾を得ずに勝 手にその商標を他の 類似商品に使用等
相談・アドバイス	1	1	2	1
ライセンス契約	1	0	0	1
和解	0	0	0	0
仲裁	0	0	0	0
訴訟	0	0	1	0

弁理士の業務を広げることについてのヒアリング結果

(a) 肯定的意見

- ・ 弁護士に相談すると相談費用がかかるので、弁理士に相談依頼できることは良い。顧問弁理士として無理を聞いてもらえる面もある。
- ・ 業務が広げられ、弁理士が訴訟等を一手に引き受けてもらえる形となると助かるかもしれない。
- ・ 訴訟を行う場合には、弁護士と弁理士を両方探さなければならぬため大変だった。また、二人に頼むと費用も高くなる。弁理士単独でできればこのような苦労はなくなる。ただし、弁理士に弁護士の仕事ができるかが問題であろう。一般的には、技術論的な部分は良いが、民事的なものは難しいかもしれない。

(b) 否定的意見

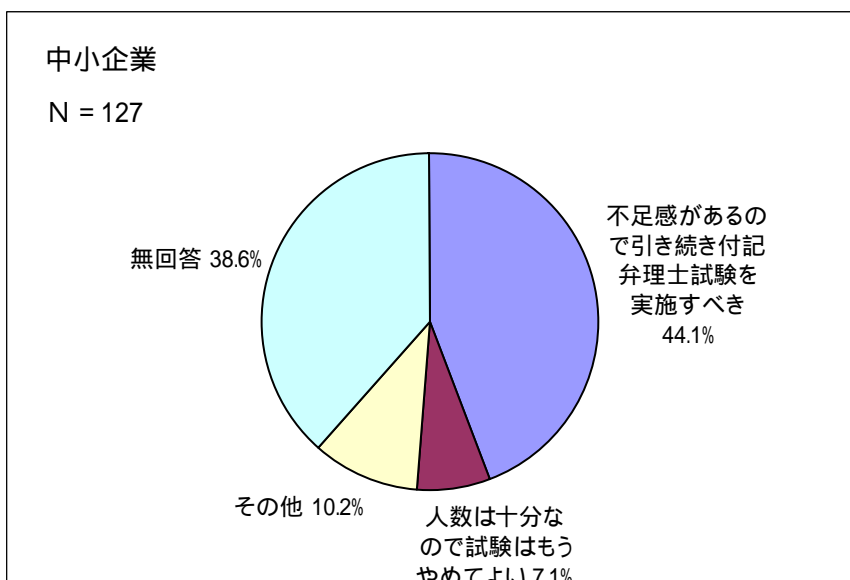
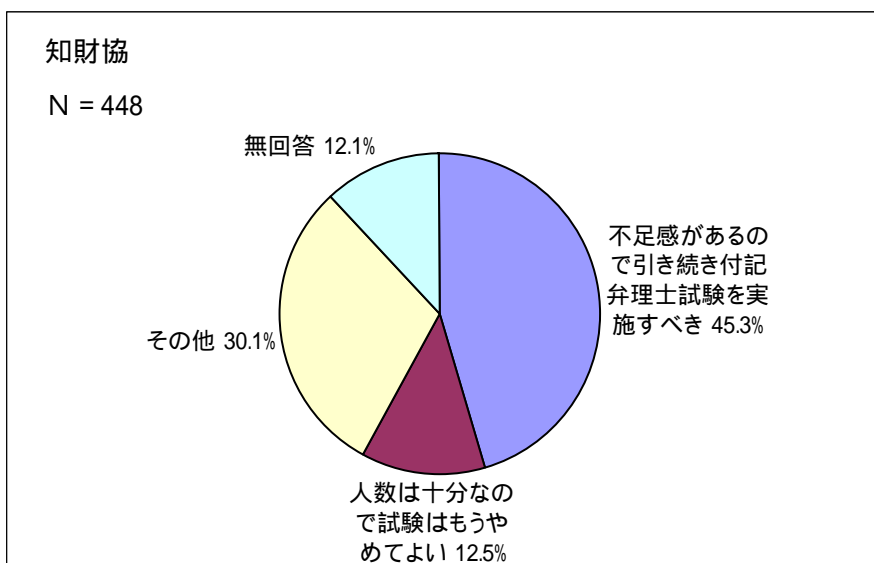
- ・ 弁理士は特許庁との間の手続を代理するのが本来の姿ではないか。業務を広げることも専権事項が大切ではないか。
- ・ 業務範囲を広げることは構わないが、専門性が重要である。対応できる業務を広げた場合でも、専門としてメインに行うものを決めるべきである。単純に広げるとあやふやになってしまう。
- ・ 業務を広げる方向よりも、特化された部分、技術面に軸をおくべきではないか。弁理士には発明のリエゾナーとして期待したい。大会社には特許部があるが中小企業では持てず、開発部が兼任する形が多い。弁理士事務所が知財部の役割を担い、一企業の特許部としての位置づけがなされる形が良いのではないか。
- ・ 弁理士は業務を広げる方向よりも、クライアントの「商売」を理解するべきであり、また、知的財産のマネジメントができるようにするべきである。
- ・ 弁理士に期待することは、第一に特許等の出願、権利化を実施することである。その上で、侵害、ライセンス、知財戦略等に関する一次的な相談窓口として対応してもらえればよい。

(7) 特定侵害訴訟代理人制度 (付記弁理士制度) について

付記弁理士の数を増やすための試験実施を続行する必要性

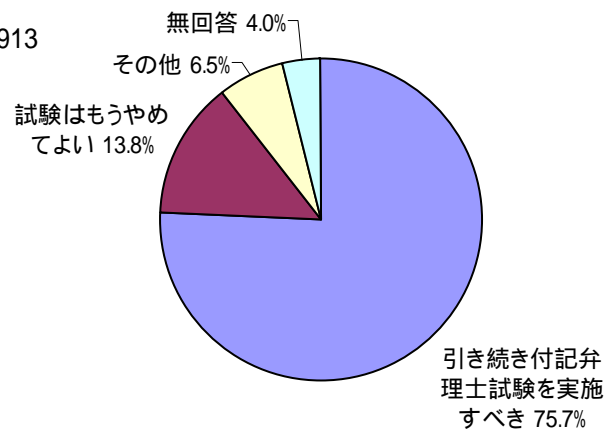
(知財協 問 48 中小企業 問 43 弁理士 問 20)

特定侵害訴訟代理業務試験が開始され、特定侵害訴訟代理人の資格を有する弁理士 (以下「付記弁理士」という) の数を試験開始から3年で1000人にするという目標は達成されました。更に試験を継続実施して、付記弁理士の数を増やす必要があると思われますか。下記選択肢の中から当てはまると思われるものを1つ選び、番号に○をつけてください。



弁理士

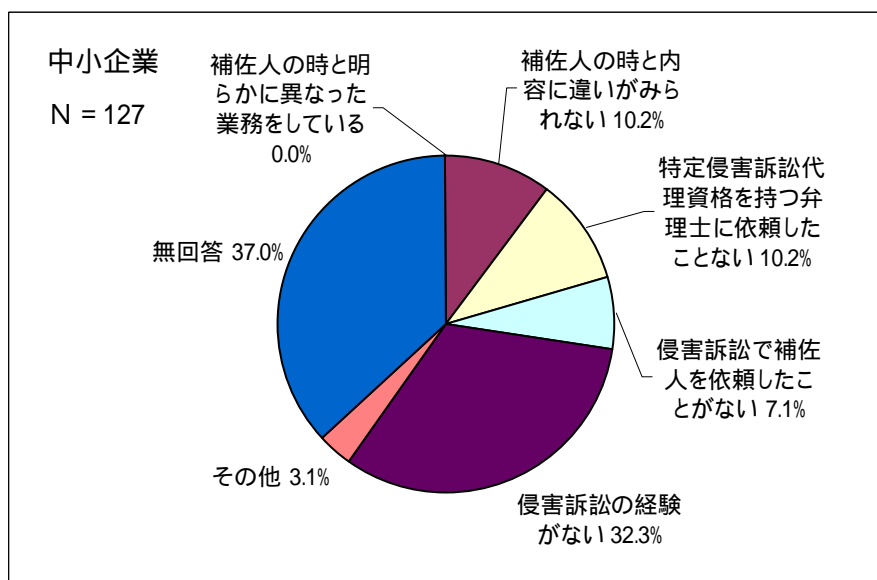
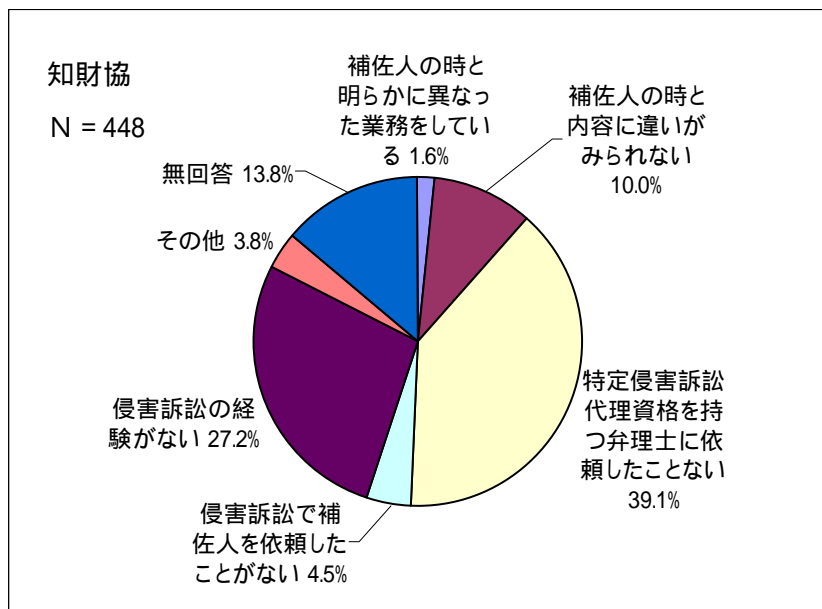
N = 1913



特定侵害訴訟代理資格を持つ弁理士と補佐人との役割の相違

(知財協 問 49 中小企業 問 44 (関連 弁理士 問 21))

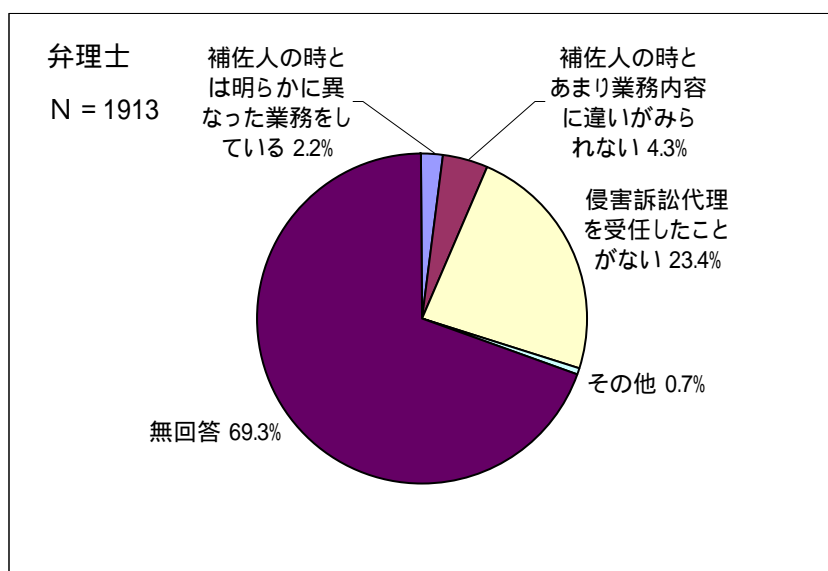
弁理士の特定侵害訴訟代理人制度について、現実の訴訟において、従来の補佐人と役割は相違していますか。下記選択肢の中から最も当てはまると思われるものを1つ選び、番号に○をつけてください。



特定侵害訴訟代理資格を持つ弁理士と補佐人との役割の相違

(弁理士 問 21 (関連 知財協 問 49 中小企業 問 44))

これまでに特定侵害訴訟代理人として事件を何件受任しましたか。また、弁理士の特定侵害訴訟代理人制度について、現実の訴訟において、従来の補佐人と役割は相違していますか。下記選択肢の中から最も当てはまると思われるものを1つ選び、番号に○をつけるとともに受任件数をご回答ください。



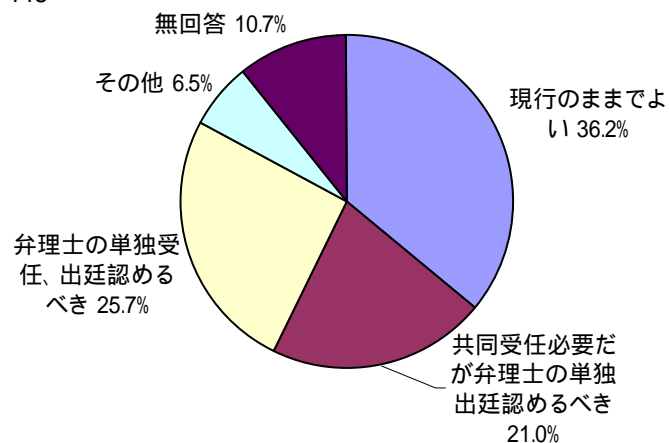
特定侵害訴訟代理人としての出廷形態を変える必要性

(知財協 問 50 中小企業 問 45 (関連 弁理士 問 22))

現在、特定侵害訴訟代理人としての受任及び出廷形態として、弁護士が同一の依頼者から受任している事件に限り、弁護士と共同出廷することとされています。この形態を変える必要があると思われますか。下記選択肢の中から最も当てはまると思われるものを1つ選び、番号に○をつけてください。

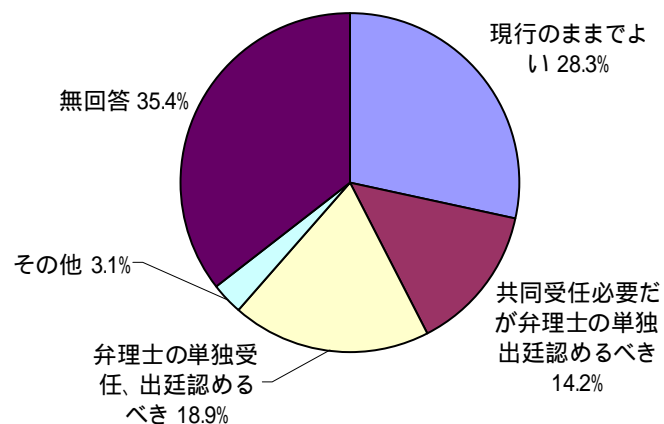
知財協

N = 448



中小企業

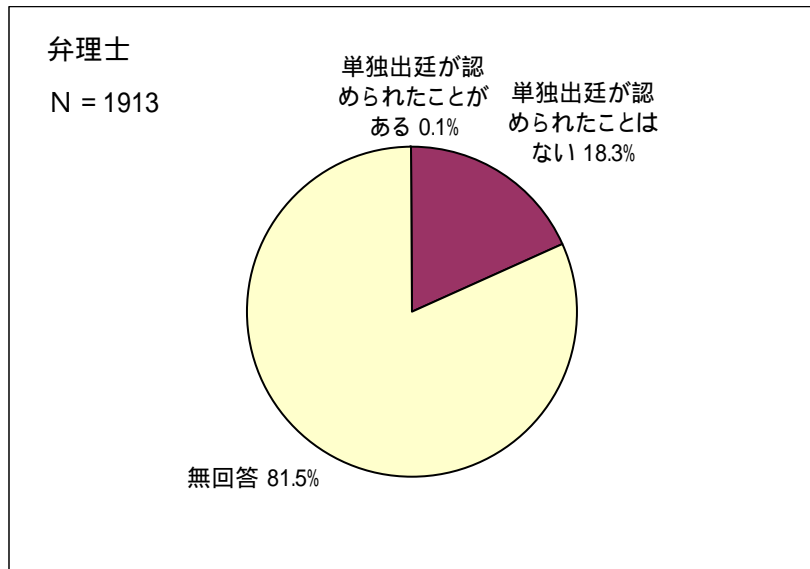
N = 127



特定侵害訴訟代理人としての出廷形態を変える必要性

(弁理士 問 22 (関連 知財協 問 50 中小企業 問 45))

特定侵害訴訟代理業務は、弁護士との共同受任、共同出廷が原則とされていますが、裁判所が相当と認めるときは弁理士による単独出頭が認められています(弁理士法第6条の2第3項)。これまでに特定侵害訴訟代理人として受任した事件で、裁判所から単独出頭が認められたことはありますか。下記選択肢の中から当てはまるものを1つ選び、番号に○をつけるとともに件数をご回答ください。



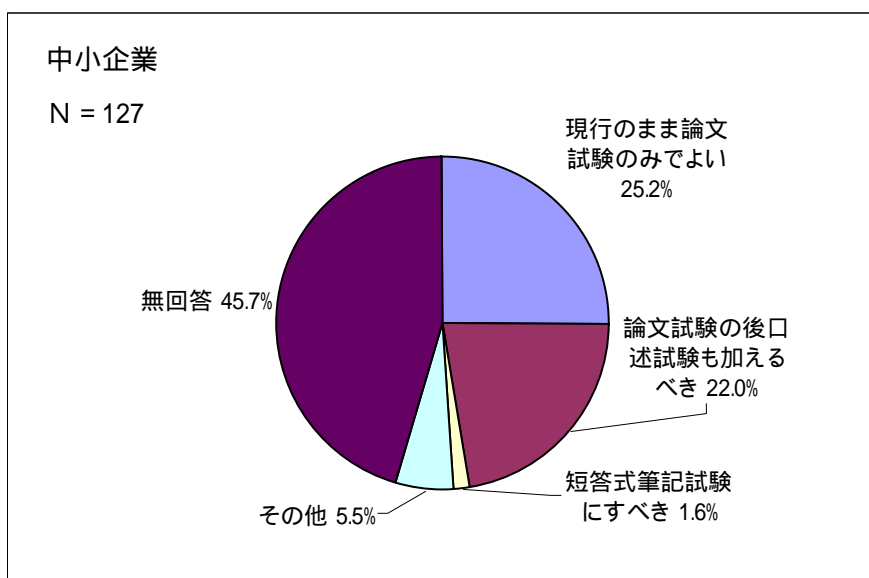
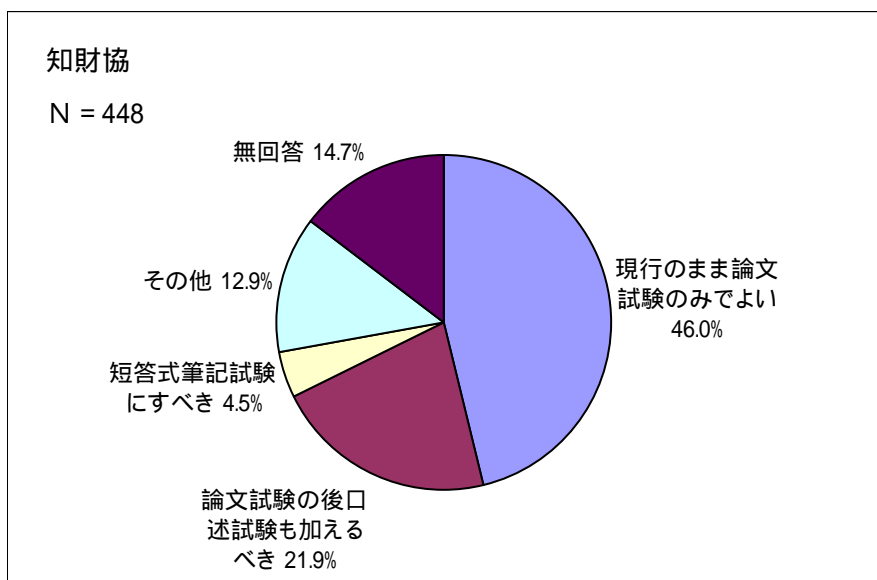
ヒアリング結果

- ・ 弁理士は知財関連を除けば法律知識が不足していて対応できないのではないかな。
- ・ 商標関連の訴訟について弁護士に依頼したが、内容的には手続的な問題だけのように思われたので、同様に手続的なものだけなら民事的、法律的な側面があっても弁理士単独でできるのではないかな。

特定侵害訴訟代理業務試験制度の見直し

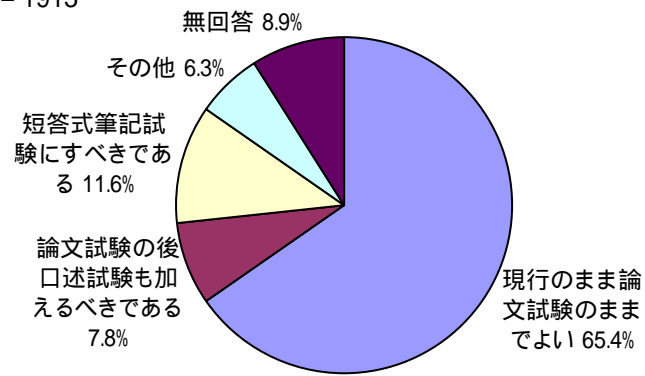
(知財協 問 51 中小企業 問 46 弁理士 問 23)

特定侵害訴訟代理業務試験制度に関して、試験制度を見直すべきと思われますか。下記選択肢の中から最も当てはまると思われるものを1つ選び、番号に○をつけてください。



弁理士

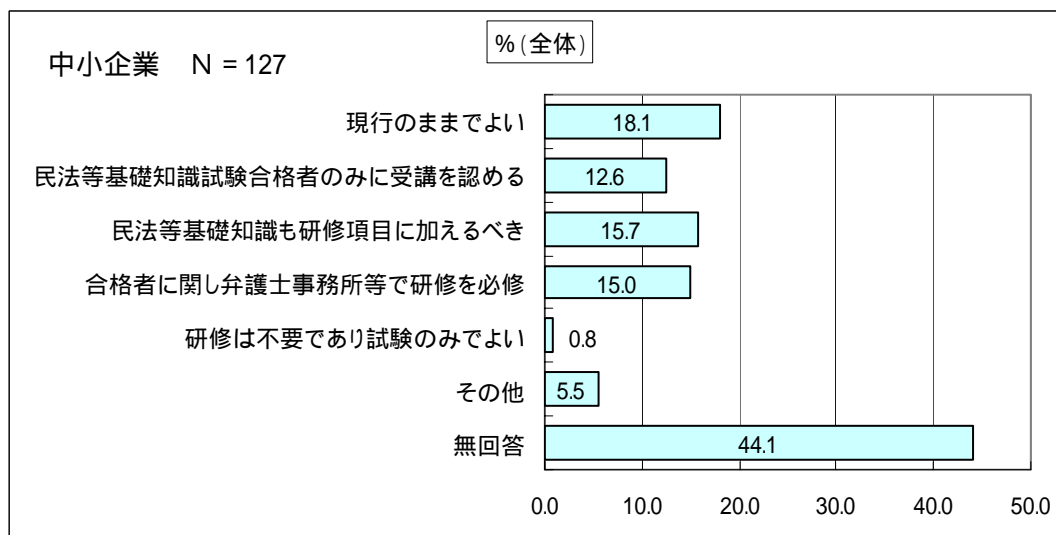
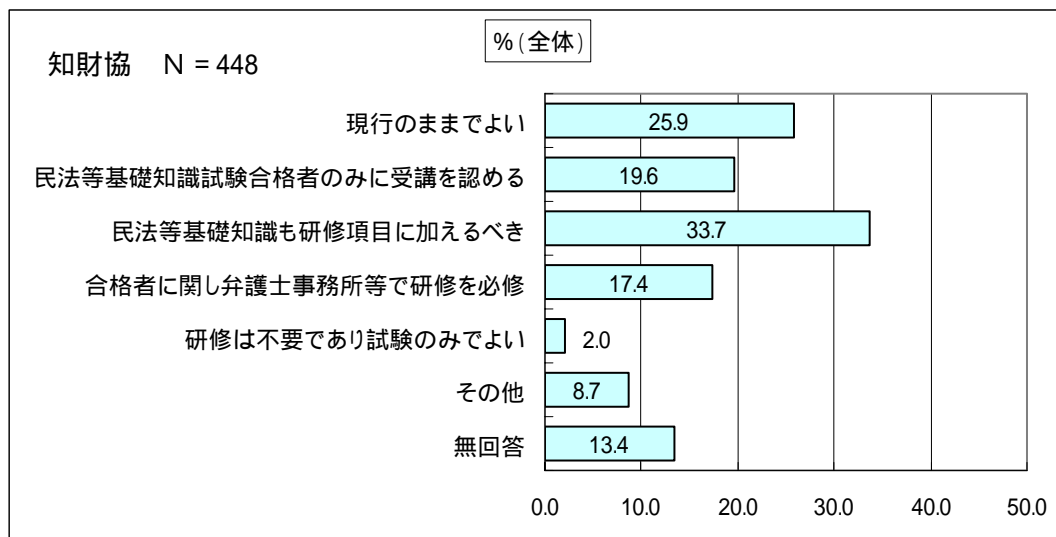
N = 1913

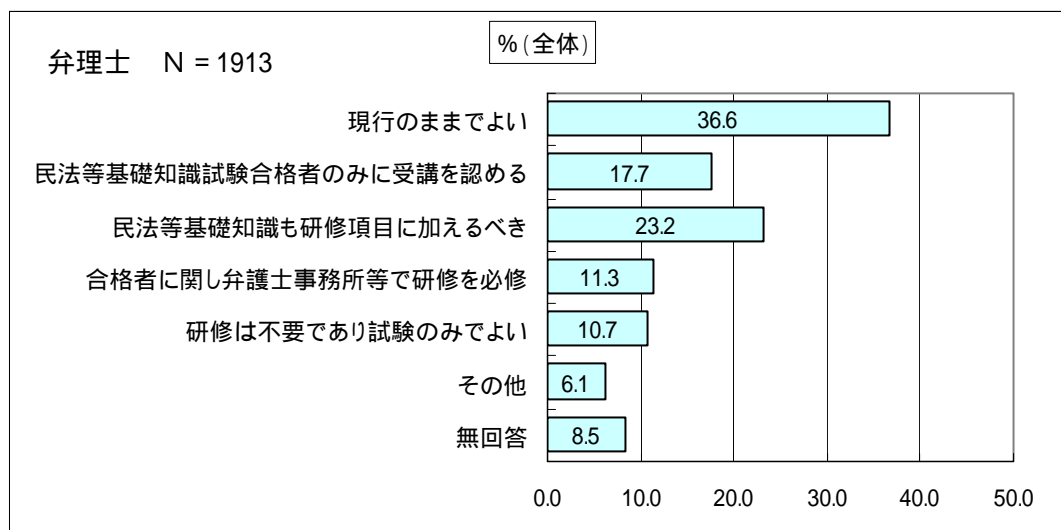


特定侵害訴訟代理の能力担保研修について

(知財協 問 52 中小企業 問 47 弁理士 問 24)

特定侵害訴訟の訴訟代理権を得るための、能力担保研修についてどのようにするべきと思われますか。下記選択肢の中から当てはまると思われるものをすべて選び、番号に○をつけてください。

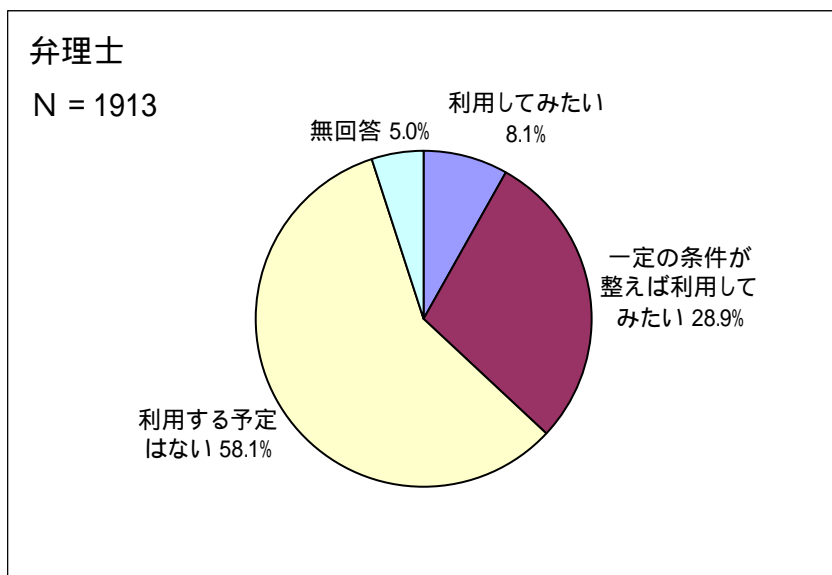




(8) 特許業務法人制度に関して

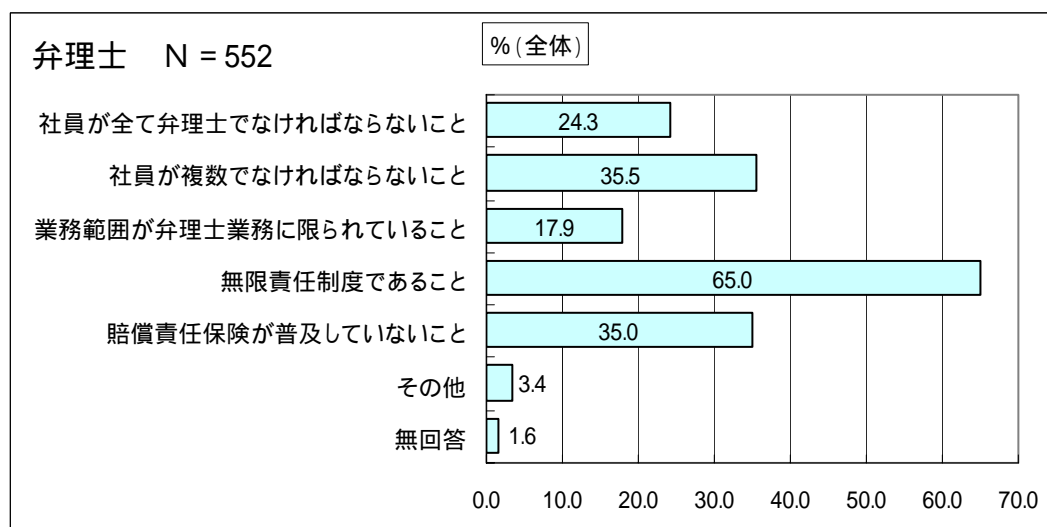
特許業務法人制度の利用の意向 (弁理士 問 15)

平成12年の弁理士法全面改正により、特許業務法人制度が認められましたが、同制度を利用してみたいですか。下記選択肢の中から当てはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。



どのような条件が改善されれば利用を希望するか (弁理士 問 16)

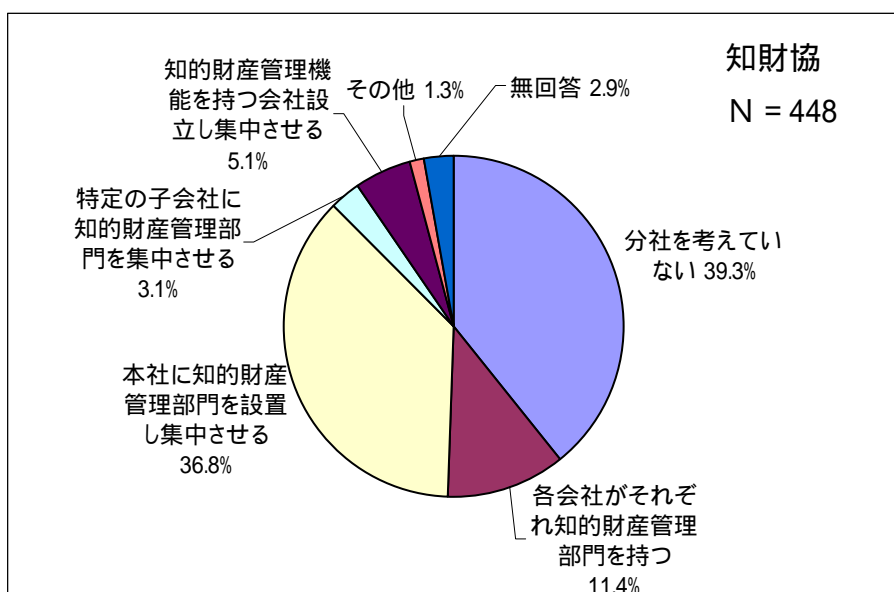
問15で「一定の条件が整えば、利用してみたい」と回答された方にお伺いします。どのような条件が改善されれば利用を希望しますか。下記選択肢の中から当てはまるものをすべて選び、番号に○をつけてください (条文は弁理士法)。



(9) 法人代理・従業員代理

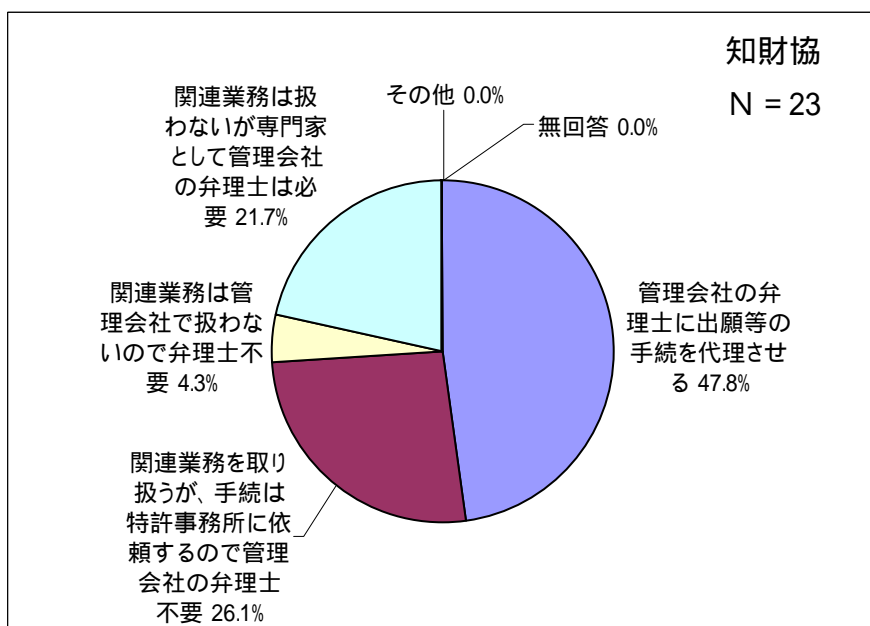
分社化を行った場合の知的財産の管理体制 (知財協 問 15)

将来、分社化を行った際の知的財産の管理体制はどのように行いますか。下記選択肢の中から最も当てはまると思われるものを1つ選び、番号に○をつけてください。管理体制の方針が決定していない場合には、予想で結構ですのでご回答ください。



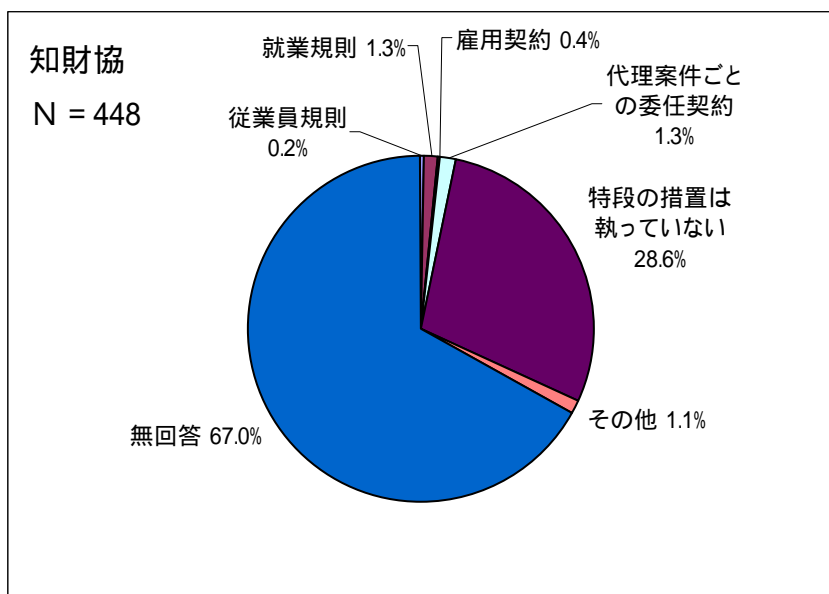
管理会社の弁理士に依頼する業務 (知財協 問 16)

問15で「5. 知的財産管理機能を持つ会社を設立し、集中管理する」と回答された方にお伺いします。分社化により知的財産管理会社を設立した際に、管理会社の弁理士にどのような業務を依頼しますか。下記選択肢の中から最も当てはまると思われるものを1つ選び、番号に○をつけてください。



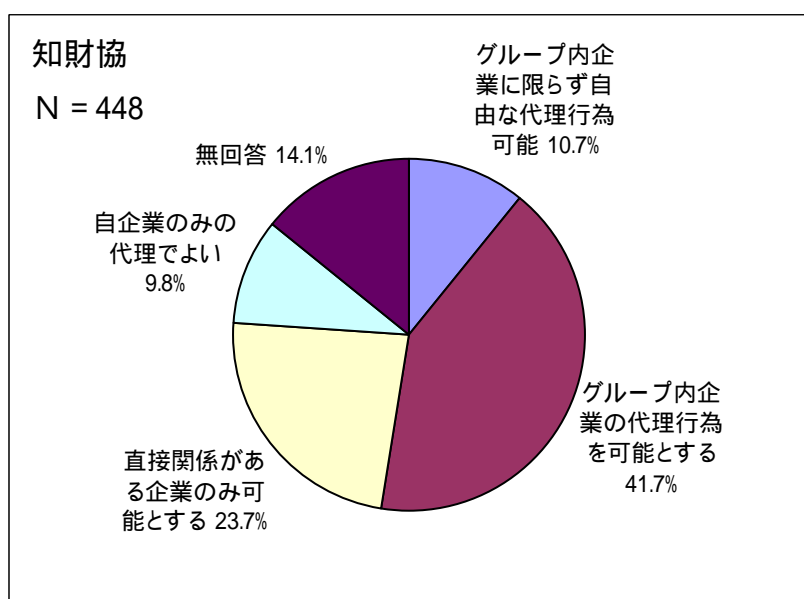
従業者等である弁理士の業務の自主性を担保する規定（知財協 問17）

弁理士を従業者等として雇用されている企業の方にお伺いします。従業者等である弁理士の業務の自主・独立性を担保するためにどのような規定等により対応していますか。下記選択肢の中から当てはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。



企業内弁理士の取り扱える事務（知財協 問18）

企業に雇用されている弁理士（以下企業内弁理士という）が取り扱える事務について、どのようにするのが望ましいと思われますか。下記選択肢の中から最も当てはまると思われるものを1つ選び、番号に○をつけてください。



(1 0) 基本的事項

外国出願、権利取得に際して日本の弁理士に求めるもの

(知財協 問 58 中小企業 問 53)

日本の弁理士を通じて外国出願、権利取得を行う場合、日本の弁理士に何を求めますか。下記選択肢の中から最も当てはまると思われるものを3つ以内で選び、番号に○をつけてください。

